

# 有価証券報告書

第44期

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

<b>第一部 企業情報</b>	1
<b>第1 企業の概況</b>	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
<b>第2 事業の状況</b>	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	15
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態及び経営成績の分析	18
<b>第3 設備の状況</b>	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	23
3 営業設備の稼働状況	24
4 設備の新設、除却等の計画	25
<b>第4 提出会社の状況</b>	27
1 株式等の状況	27
2 自己株式の取得等の状況	42
3 配当政策	43
4 株価の推移	43
5 役員の状況	44
6 コーポレート・ガバナンスの状況	46
<b>第5 経理の状況</b>	50
1 連結財務諸表等	51
2 財務諸表等	98
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b>	127
<b>第7 提出会社の参考情報</b>	128
1 提出会社の親会社等の情報	128
2 その他の参考情報	128
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	129

独立監査人の監査報告書

(注) 本有価証券報告書は、平成20年6月30日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青 山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 沖 藤 博 昭

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 沖 藤 博 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	186,400	195,968	202,720	213,703	214,556
経常利益 (百万円)	17,376	20,696	29,314	24,477	20,620
当期純利益 (百万円)	8,317	4,650	13,328	11,524	7,813
純資産額 (百万円)	203,367	204,049	216,003	224,211	219,654
総資産額 (百万円)	287,081	293,924	316,416	326,521	325,469
1株当たり純資産額 (円)	3,084.32	3,105.97	3,278.51	3,400.63	3,427.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.76	67.87	199.81	175.37	122.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	123.50	67.72	198.98	174.56	122.12
自己資本比率 (%)	70.8	69.4	68.3	68.2	67.0
自己資本利益率 (%)	4.1	2.3	6.2	5.3	3.5
株価収益率 (倍)	20.7	42.7	19.5	21.3	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,867	14,860	13,205	20,016	18,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,711	△4,499	△23,811	△5,634	△25,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,468	△3,660	12,774	△5,604	△10,185
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,086	31,786	33,954	43,129	26,042
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,419 〔2,465〕	3,538 〔2,517〕	3,803 〔2,540〕	4,029 〔2,545〕	4,271 〔2,498〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	152,124	160,688	161,385	167,539	173,059
経常利益 (百万円)	14,391	17,247	25,990	21,898	17,789
当期純利益 (百万円)	6,926	3,240	11,973	10,902	5,851
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	67,394	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	202,169	201,499	212,156	218,214	211,640
総資産額 (百万円)	277,558	272,986	276,178	284,346	282,339
1株当たり純資産額 (円)	3,067.00	3,068.01	3,220.95	3,333.27	3,237.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (—)	40.00 (—)	45.00 (—)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.44	47.33	180.09	165.90	91.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.22	47.23	179.34	165.14	91.45
自己資本比率 (%)	72.8	73.8	76.8	76.7	74.9
自己資本利益率 (%)	3.4	1.6	5.8	5.0	2.7
株価収益率 (倍)	24.8	61.2	21.6	22.5	23.5
配当性向 (%)	38.7	84.5	25.0	30.1	54.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,914 〔1,646〕	3,051 〔1,679〕	3,108 〔1,434〕	3,359 〔1,452〕	3,568 〔1,523〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の1株当たり配当額40円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 第42期の1株当たり配当額45円には、特別配当5円を含んでおります。

当社は第42期より利益配分に関する基本方針を定めております。詳細は「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

4 第43期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

5 第44期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和39年 5月	広島県府中市において紳士既製服の小売を主に、その他食料品、広島県の特産品販売等の事業を行う青山商事(株)を設立。
昭和42年10月	食料品、特産品部門から撤退し、紳士服販売の営業に特化する。
昭和49年 4月	郊外立地の紳士服専門店「洋服の青山」の1号店(西条店)を開店。 以後の出店は、ほとんど郊外型店舗となる。
昭和52年 8月	本社を広島県府中市府中町554番地から広島県府中市鶴飼町43番地の1に移転。
昭和58年 7月	全店にPOSレジを設置し大型コンピューターと直結したPOSシステム(販売時点情報管理システム)発足。
昭和62年11月	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式上場。
平成元年10月	東京事務所(平成2年10月東京本部と改称)を開設。
平成2年 8月	広島県福山市王子町に本社ビルを新築し、本社機構を広島県府中市から広島県福山市に移転。
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成3年 3月	ブルーリバーズ(株)(現・連結子会社)を設立、縫製加工業務を委託。
平成4年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成5年 4月	台湾青五股份有限公司を設立。 (現・青山洋服股份有限公司 平成20年3月末現在店舗数 4店舗)
平成6年 2月	衣料品の製造、販売の合弁会社 上海青山服装有限公司を設立。(平成19年6月をもって、合弁相手先に全株式を譲渡した。)
平成6年10月	カジュアル専門店「キャラジャ」の1号店(姫路太子店)を開店。
平成9年 9月	(株)アスコン(現・連結子会社)の第三者割当を引受け(出資比率56.1%)、子会社とする。
平成11年 8月	(株)青山キャピタル(現・連結子会社)を設立(出資比率100%)、カード事業へ進出。
平成12年10月	(株)青五(現・連結子会社)の第三者割当を引受ける。(出資比率40%)
平成12年11月	「ザ・スーツカンパニー」の1号店(日本橋店)を開店。
平成13年 1月	(株)青山キャピタルが、ケイ・エス・ケイ・カード(株)(合併により消滅)へ出資(出資比率100%)子会社とする。
平成13年 9月	「洋服の青山」の既存店活性化策として北海道・東北地区の31店舗をリニューアルし、「青山スーツ工房」に転換。 (当初の目的を達成したため、平成18年9月末をもって「青山スーツ工房」業態を解消した。)
平成15年 2月	(株)青山キャピタルがケイ・エス・ケイ・カード(株)を吸収合併する。
平成16年10月	「ユニバーサル ランゲージ」の1号店(渋谷店)を開店。
平成17年 2月	青山洋服商業(上海)有限公司を設立。(当社100%出資)(平成20年3月末現在店舗数 3店舗)
平成17年10月	会社分割によりキャラジャ事業を分離し、当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま(株)」を新設する。
平成18年 4月	「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」の1号店(イオン浦和美園SC店)を開店。
平成18年11月	(株)エム・ディー・エスを株式交換により当社100%出資の子会社とする。
平成19年 1月	(株)栄商を株式交換により当社100%出資の子会社とする。
平成19年 4月	「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」の1号店(おやまゆうえん ハーヴェストウォーク店)を開店。
平成20年 3月	期末店舗数は752店となる。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社11社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 紳士服販売事業

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テラーバックといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。また、カジュアルランドあおやま(株)は、カジュアル衣料の販売を行っております。青山洋服商業(上海)有限公司との取引関係はありません。

#### (2) カード事業

(株)青山キャピタルが行っております。

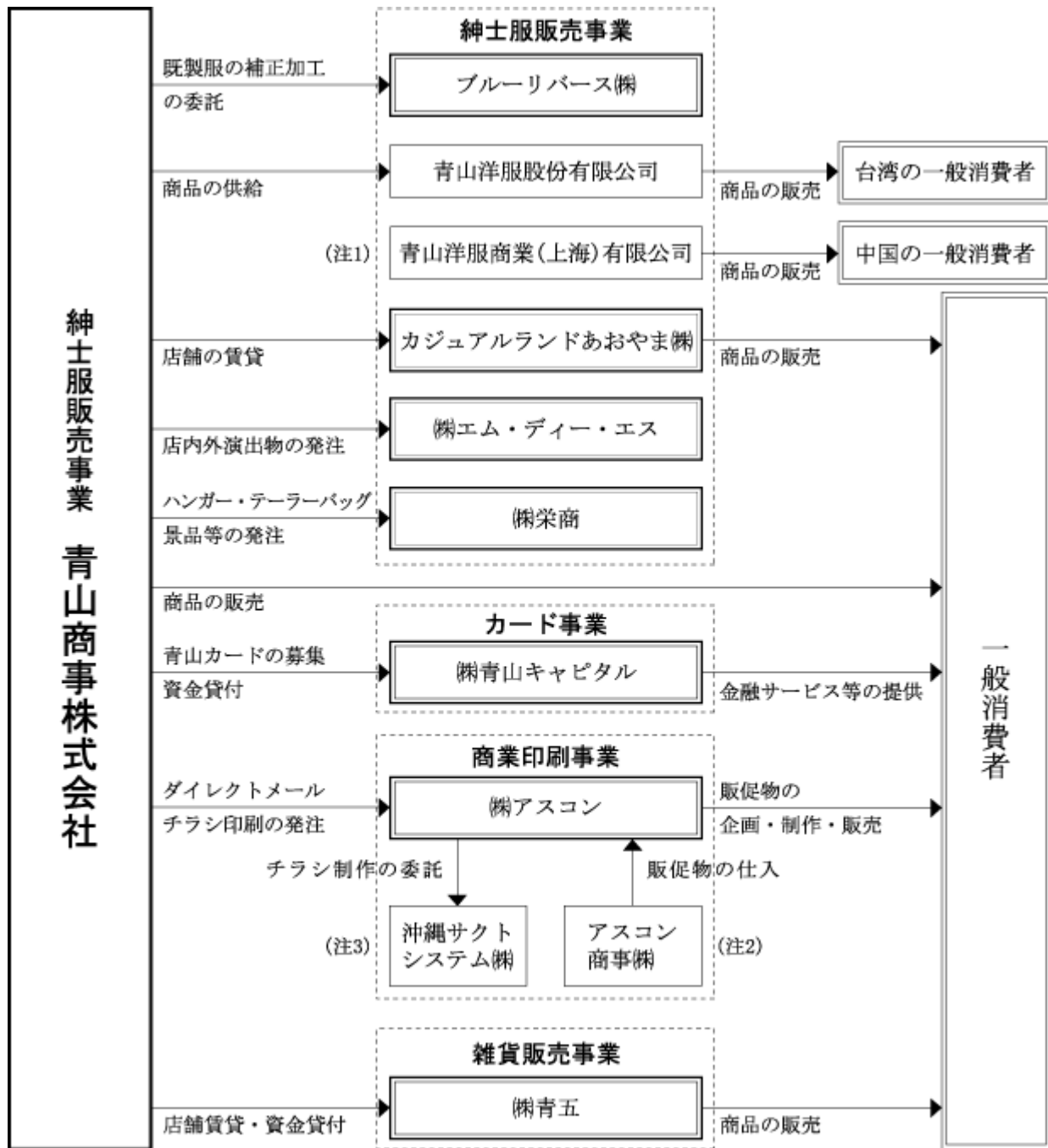
#### (3) 商業印刷事業

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

#### (4) 雑貨販売事業

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



: 提出会社
  : 連結対象の子会社
  : 子会社

- (注) 1 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の子会社であります。  
 2 アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。  
 3 沖縄サクトシステム(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カジュアルランドあおやま㈱	広島県福山市	10	衣料品の販売	100.0	役員の兼任…有 設備の賃貸借…有
(連結子会社) ブルーリバーズ㈱ (注)1・2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) ㈱エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・ 設計	100.0	店内外の演出物の企画・発 送 役員の兼任…有
(連結子会社) ㈱栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品 の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企 画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) ㈱青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) ㈱アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	57.8	当社チラシ・ダイレクトメ ールの印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) ㈱青五 (注)1・2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 [25.0]	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けて いる。

- (注) 1 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。  
 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,699 [1,637]
カード事業	90 [23]
商業印刷事業	335 [79]
雑貨販売事業	147 [759]
合 計	4,271 [2,498]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)を外  
 数で記載しております。  
 2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,568 [1,523]	28.3	3.8	4,822

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の〔〕書は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であり、外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

《当連結会計年度の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成20年3月期	214,556	23,762	20,620	7,813	122.29
平成19年3月期	213,703	22,929	24,477	11,524	175.37
伸率(%)	0.4	3.6	△15.8	△32.2	△30.3

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	伸率(%)	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	伸率(%)
紳士服販売事業	179,696	177,437	2,259	1.3	20,404	19,257	1,146	6.0
カード事業	9,304	9,246	58	0.6	1,945	2,100	△154	△7.4
商業印刷事業	10,040	10,485	△445	△4.2	368	529	△160	△30.3
雑貨販売事業	19,205	20,211	△1,005	△5.0	433	596	△162	△27.2
消去又は全社	(3,690)	(3,677)	△13	—	610	446	163	—
合計	214,556	213,703	852	0.4	23,762	22,929	833	3.6

(注) 1 「△」は減少を示しております。

2 「消去又は全社」欄の金額は、グループ内取引であります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は底堅く推移したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱や原油を始めとする原材料価格の高騰などから景気の先行き不透明感が強まり個人消費は限定的な回復に留まっております。

また、小売業界におきましては、梅雨明けの遅れなど天候不順や年金不安に伴う消費者心理の悪化懸念、他業態も含めた競争激化など経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、2,145億56百万円と前連結会計年度に比べ8億52百万円増加し、7期連続の増収となりました。主な要因は、紳士服販売事業において競争力強化のための積極的な出店、移転を行うとともに、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び、前連結会計年度に比べ22億59百万円の増加となったことによるものであります。

売上総利益は、1,213億10百万円と前連結会計年度に比べ35億32百万円増加いたしました。主な要因は、紳士服販売事業において、営業店における販売努力等により売上総利益率が改善したことによるものであります。

営業利益は、237億62百万円と前連結会計年度に比べ8億33百万円増加し、7期連続の増益となりました。主な要因は、紳士服販売事業において、店舗数の増加等に伴い一般管理費などが増加いたしました。が、売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収したことによるものであります。

経常利益は、206億20百万円と前連結会計年度に比べ38億56百万円減少いたしました。主な要因は、平成20年3月末の為替レートが平成19年3月末に比べ円高になったことなどから「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」に係るデリバティブ評価損を44億88百万円(前期はデリバティブ評価益7億93百万円)計上したことによるものであります。

特別損益では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業等における減損損失21億37百万円、店舗の閉店、移転に伴う固定資産除却・売却損16億71百万円並びに投資有価証券評価損10億52百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ37億10百万円減少し、78億13百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。

#### 《紳士服販売事業》

当事業の売上高は、1,796億96百万円(前期比1.3%増)、営業利益は、204億4百万円(前期比6.0%増)となりました。

#### ＜スーツ事業＞

当部門の売上高は、1,730億59百万円(前期比3.3%増)となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、積極的に出店、移転を実施しシェア拡大を進めてまいりました。当期中に38店舗を出店(内24店舗は移転、建替)し、非効率な6店舗を閉店いたしました。

営業面では、前期に引き続きスーツ2着目1,000円等の価格訴求の販促を実施いたしました。また、平成19年10月より、レディースの新ブランド「Miss JUNKO」の独占販売を開始するなど、商品の品揃えの強化や売場環境の整備等に努めました。さらに平成20年1月より団塊ジュニア世代をターゲットに、新たに高価格帯のスーツブランド「HILTON・TIME」(ヒルトン タイム)の取扱いを開始いたしました。ファッション感度の高いこの世代へ高感度・高品質な商品を提案することにより、新たな客層の取込みに注力いたしました。

また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのポイントプログラム(Tカード)を活用し、若年層の取込みを図る一方で、平成19年6月より、お買物の利便性向上を目的に電子マネーカード「Suica」(東日本旅客鉄道株式会社)、「ICOCA」(西日本旅客鉄道株式会社)、「PiTaPa」(株式会社スルッとKANSAI)と順次提携いたしました。

地方の郊外のショッピングセンターを出店立地とし、メンズとレディースのスーツを中心にビジネスウェアに特化した新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」を平成19年4月の「おやまゆうえんハーヴェストウオーク店」を第1号店に合計3店舗出店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、地方店のビジネスモデルの確立に注力する一方で、都心の池袋東口に出店するなど店舗数を着実に増加させることにより、「TSC」ブランドが認知され、業績は好調に推移いたしました。当期中に3店舗を出店(内1店舗は移転)いたしました。ファッション感度の高いセレクトショップ層をターゲットにした都会型業態「ユニバーサルランゲージ」は、ビジネスモデルの確立に注力し、売上高は順調に推移いたしました。また、都心の郊外の大規模なショッピングセンターを出店立地とした「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」では、当期中に2店舗出店いたしました。

こうしたことから、スーツ事業の既存店売上高は、前期比0.5%増となりました。

また、このような努力が実を結び、主力でありますスーツの販売着数は、過去最高でありました前期の2,656千着をさらに上回り2,751千着(前期比3.6%増)となり、スーツの平均販売単価は24,981円(前期比0.6%増)となりました。

＜スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売 上	100.2	103.5	100.5
客 数	100.1	100.8	97.2
客 単 価	100.1	102.7	103.4

＜スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
販 売 着 数 (千着)	2,520	2,656	2,751
平均販売単価 (円)	24,620	24,840	24,981

＜キャラジャ事業＞

当部門の売上高は、62億51百万円(前期比36.6%減)となりました。

同事業は、店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置づけ、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品を、お買い求めいただきやすい価格で提供してまいりました。

しかしながら、前期末に非効率な28店舗を閉店したことから大幅な減収となりました。

また、既存店の売上高は、上期においては、梅雨明けの遅れなど天候不順の影響などもあり、全般的に芳しくありませんでしたが、下期は、商品内容を見直すなど諸施策が奏功し、回復傾向を見せました。

店舗につきましては、非効率な2店舗を閉店いたしました。

＜キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売 上	92.8	92.3	85.8
客 数	92.3	89.4	83.8
客 単 価	100.5	103.2	102.4

《カード事業》

同事業は、紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域での顧客サービスや金融サービス事業を展開し、平成20年2月末現在の有効会員数は、350万人となりました。

また、平成18年12月にプライバシーマークを取得し、さらなるコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努めてまいりました。

改正貸金業法等の影響もありましたが、売上高は93億4百万円(前期比0.6%増)、営業利益19億45百万円(前期比7.4%減)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事株式会社等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数・営業貸付金残高の推移>

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
有効会員数(万人)	304	329	350
営業貸付金残高(百万円)	55,691	62,333	62,419

《商業印刷事業》

印刷・広告業界においては、原材料価格の高騰による印刷用紙の値上がりや受注競争の激化に伴う受注単価の下落などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、プライバシーマークの取得を始めとした情報セキュリティの確立による既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

しかしながら、既存取引先の見直しや広告受注数の減少などにより、売上高は100億40百万円(前期比4.2%減)、営業利益は3億68百万円(前期比30.3%減)となりました。

《雑貨販売事業》

100円ショップ業界は、他業態からの参入や既存量販店店内の均一販売コーナーの増加など業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を行っております。

当期中に10店舗を出店し、6店舗を閉店いたしましたので、平成20年2月末の店舗数は146店舗(前期末142店舗)となりました。

この結果、売上高は192億5百万円(前期比5.0%減)、営業利益は4億33百万円(前期比27.2%減)となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,079	20,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,001	△5,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,185	△5,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	—
現金及び現金同等物の増減額	△17,086	8,777
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	397
現金及び現金同等物の当期末残高	26,042	43,129

当連結会計年度における現金及び同等物(以下「資金」という)は期首に比べ170億86百万円減少し、当期末には260億42百万円(前期比39.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は180億79百万円(前連結会計年度は200億16百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益151億54百万円、減価償却費71億58百万円、投資有価証券評価損10億52百万円、減損損失21億37百万円、固定資産除却・売却損16億71百万円及びデリバティブ評価損44億88百万円等による資金増加に対し、長期未払金の減少額15億71百万円、未払金の減少額7億2百万円及び法人税等の支払額95億96百万円等による資金減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は250億1百万円(前連結会計年度は56億34百万円の使用)となりました。

有価証券・投資有価証券の売買等による102億47百万円(純減)、紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、リニューアルに伴う有形固定資産の取得124億21百万円及び貸付による支出17億48百万円等による資金の使用に対して、敷金・保証金の回収13億64百万円及び保険積立金解約による収入16億98百万円等により資金を獲得した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は101億85百万円(前連結会計年度は56億4百万円の使用)となりました。

自己株式の取得による支出71億61百万円及び配当金の支払額32億35百万円等により資金減少した結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,403	92.7

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
 2 生産高は、販売価格によっております。  
 3 消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,521	94.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
 2 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
紳士服販売事業	179,671	101.3
〔うちキャラジャ〕	〔6,251〕	〔63.4〕
カード事業	9,258	100.7
商業印刷事業	6,422	93.6
雑貨販売事業	19,204	95.0
合 計	214,556	100.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
 2 消費税等は含まれておりません。



## (4) 紳士服販売事業の販売実績

商 品 別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	112,483	62.6	102.9
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	61,322	34.1	97.5
ポイント還元額	2,840	1.7	124.9
補正加工賃収入	3,024	1.6	102.8
合 計	179,671	100.0	101.3

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。

2 消費税等は含まれておりません。

## (5) 紳士服販売事業の仕入実績

商 品 別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	39,716	54.5	103.4
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	33,168	45.5	100.5
合 計	72,885	100.0	102.0

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。

2 消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、全ての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、セグメント別にご説明申し上げます。

#### 《紳士服販売事業》

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

#### 《カード事業》

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、改正貸金業法という。）が成立しました。改正貸金業法は全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられているものの、融資金額の総量規制の導入や新規参入規制の厳格化、行為規制の強化等が盛り込まれており、より規制が強化されます。

こうした中、平成18年12月にプライバシーマークを取得し、より一層のコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努め、収益性と社会的責任の両立を図ってまいります。

#### 《商業印刷事業》

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

#### 《雑貨販売事業》

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワンであります(株)大創産業のフランチャイジーとして、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社及び当企業グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当企業グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 景気・季節要因について

当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当企業グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されま

す。当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があります。これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。また契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。したがって、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

① 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 総合あっせん事業・個品あっせん事業に関連する法的規制

カード事業を行う株式会社青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。

このため法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ クレジット事業に関連する法的規制

株式会社青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という)」「利息制限法」の規制を受けております。また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立いたしました。

全面施行までに概ね3年間の移行期間が設けられているものの、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う株式会社アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う株式会社青五は、株式会社大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

同社の業績はフランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報保護法の影響について

当企業グループが運営する紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当企業グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	系列又は提携の内容	契約年月日
青山商事(株) (提出会社)	(株)トライアングル・コーポレーション	英国 MOSS BROSS 社が所有するブランド「THE SUIT COMPANY」の日本国内におけるライセンス契約の締結	平成12年5月22日
青山商事(株) (提出会社)	(株)Tカード&マーケティング	Tポイントプログラムに関する業務提携契約の締結	平成17年12月1日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「AOYAMAカード」発行に関する契約の締結	平成12年1月30日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「La Piu Card」発行に関する契約の締結	平成17年10月1日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「THE SUIT COMPANY CARD」発行に関する契約の締結	平成16年7月20日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード(株)	「AOYAMA VISAカード」を発行するについての提携契約及び保証契約並びにカード業務委託契約の締結	平成12年2月21日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード(株)	提携カード発行に関する契約書「新AOYAMA VISAカード」	平成19年8月20日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド	マスターカードライセンス契約	平成19年8月15日
(株)青五 (連結子会社)	(株)大創産業	「100円SHOPダイソー」とのフランチャイズ契約の締結。平成11年7月に第1号店の契約締結をしており、以後出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結	契約期間は5年間 (自動更新)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当企業グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

流動資産は1,700億29百万円(前連結会計年度末比18億53百万円減)となりました。主な要因は、有価証券が101億50百万円、繰延税金資産が30億65百万円、それぞれ増加いたしました。その他流動資産が87億55百万円、現金及び預金が72億38百万円、それぞれ減少したことであります。固定資産は1,554億40百万円(前連結会計年度末比8億1百万円増)となりました。主な要因は、投資有価証券が12億40百万円、保険積立金が16億95百万円、それぞれ減少いたしました。有形固定資産が26億94百万円増加したことであります。

この結果、資産合計は3,254億69百万円(前連結会計年度末比10億51百万円減)となりました。

### ② 負債

流動負債は606億73百万円(前連結会計年度末比48億33百万円増)となりました。主な要因は、流動負債のその他が59億41百万円増加したことであります。固定負債は451億41百万円(前連結会計年度末比13億28百万円減)となりました。主な要因は、固定負債のその他が11億1百万円減少したことであります。

この結果、負債合計は1,058億14百万円(前連結会計年度末比35億4百万円増)となりました。

### ③ 純資産

純資産合計は2,196億54百万円(前連結会計年度末比45億56百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が43億16百万円増加いたしました。自己株式の取得により68億98百万円減少(純減)したことであります。

### ④ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (3) 経営成績の分析

### ① 売上高

売上高は、2,145億56百万円と前連結会計年度に比べ8億52百万円増加し、7期連続の増収となりました。主な要因は、紳士服販売事業において競争力強化のための積極的な出店、移転を行うとともに、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び、前連結会計年度に比べ22億59百万円の増加となったことによるものであります。

### ② 売上総利益

売上総利益は、1,213億10百万円と前連結会計年度に比べ35億32百万円増加いたしました。主な要因は、紳士服販売事業において、営業店における販売努力等により売上総利益率が改善したことによるものであります。

### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ26億99百万円増加し、975億48百万円となりました。紳士服販売事業における新規出店に伴い、人件費や賃借料などの経費が増加したものの、一方で広告宣伝費の効率的な使用に努めました。

#### ④ 営業利益

営業利益は、237億62百万円と前連結会計年度に比べ8億33百万円増加し、7期連続の増益となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、店舗数の増加等に伴い一般管理費などが増加いたしました。また、売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収したことによるものであります。

#### ⑤ 経常利益

経常利益は、206億20百万円と前連結会計年度に比べ38億56百万円減少いたしました。

主な要因は、平成20年3月末の為替レートが平成19年3月末に比べ円高になったことなどから「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」に係るデリバティブ評価損を44億88百万円(前期はデリバティブ評価益7億93百万円)計上したことによるものであります。

#### ⑥ 特別損益

特別損益では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業等における減損損失21億37百万円、店舗の閉店、移転に伴う固定資産除却・売却損16億71百万円並びに投資有価証券評価損10億52百万円を特別損失に計上いたしました。

#### ⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ37億10百万円減少し、78億13百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### (4) 現状と見通し

堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど景気は底堅く推移しているものの、原油を始めとする原材料価格の高騰や年金不安に伴う消費者心理の冷え込みが懸念されます。また少子高齢化による社会構造の変化、団塊世代の大量退職、消費行動の多様化など当企業グループを取り巻く環境は予断を許さないものとなっております。

このような環境の下、当企業グループは一段と高まるお客様の商品やサービスに対するご要望にお応えすべく、過去の経験にとらわれず、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を高めるとともに、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

#### 《紳士服販売事業》

##### <スーツ事業>

主力であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)を駆使したお客様の定着化戦略を引き続き推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、特に首都圏を中心とした積極的な出店、移転と既存店のリニューアルを実施してまいります。また、そのバックアップとして、千葉県において物流センターの建設に着手する予定であります。

レディースのスーツ、フォーマルにつきましては、新たな収益源と位置付け、価値ある商品をお買い求めいただきやすい価格で提供し、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立し、拡大してまいります。

新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成20年3月末で3店舗)は、引き続きビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

「ザ・スーツカンパニー」では、引き続き立地を厳選した出店や既存店の活性化を図るためのリニューアルを実施するとともに、地方店のビジネスモデルの確立に注力いたします。「ユニバーサルランゲージ」(平成20年3月末で6店舗)、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」(平成20年3月末で11店舗)におきましては、引き続き収益体制の確立に取り組んでまいります。

売上総利益については、原材料価格の高騰などによる仕入コストアップや、ヘッジ会計を適用しておりました為替予約契約につきまして、平成19年度下期よりヘッジ会計の適用を取りやめたことなどから、売上総利益率の低下を見込んでおります。

また、営業店における業務効率化、Web戦略推進を目的としたIT投資等により経費増加などを見込んでおり、こうしたことから、スーツ事業において増収営業減益を見込んでおります。

#### <キャラジャ事業>

同事業は、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図る一方で、ファッショントレンドやお客様の需要動向にあった商品提案に努め、業績の回復を目指してまいります。なお、上期に不採算店舗を4店舗閉店する予定であります。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前期より38億3百万円増の1,835億円(前期比2.1%増)を予想しております。

#### 《カード事業》

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、引き続き「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、フローの収益拡大のため、各県単位の少子化・子育て支援部署との連携強化を図り、新カード方式のビジネスを構築してまいります。

こうした中、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、収益性と社会的責任の両立を図っておりますが、改正貸金業法等の影響による業界全体の信用収縮が更に進み金利低下とあいまって、今期の業績は減収減益を予想しております。

#### 《商業印刷事業》

同業他社間での競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービスや製品が求められております。こうした中、独自の販促向け商品の開発、販売、販促企画の提案等、他社との差別化を明確にしながら、既存取引先への深耕と新規取引先との取引開始などにより増収増益を予想しております。

#### 《雑貨販売事業》

同事業は、お客様の需要動向にあった商品提案に努める一方で、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。しかしながら、成熟した市場における他業種を含めた他社との競合の熾烈化などによる既存店売上の前年割れなどから、今期の業績は減収減益を予想しております。

以上により、売上高は前期より16億43百万円増加の2,162億円(前期比0.8%増)、営業利益は218億円(前期比8.3%減)、経常利益は241億円(前期比16.9%増)、当期純利益は118億円(前期比51.0%増)を予想しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、前期に引き続き、業容の拡大と省力化、合理化を目的としたもので、その総額は166億70百万円であります。なお、設備投資額は、出店・移転に係る敷金、保証金並びに建設協力金を含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 紳士服販売事業

当連結会計年度の設備投資金額は158億84百万円となりました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

##### <スーツ事業>

「洋服の青山」では、積極的に出店や移転・リニューアルを実施し当期中に14店舗を出店、24店舗を移転・建替するとともに既存店188店舗をリニューアルいたしました。また、「洋服の青山」6店舗を閉店いたしました。

新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」は3店舗を出店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」は2店舗を出店、1店舗を移転いたしました。

また、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」は2店舗を出店いたしました。

##### <キャラジャ事業>

「キャラジャ」は、2店舗を閉店いたしました。

##### 店舗の出退店等の状況

業態	出店	閉店	
		内 移転・建替	
洋服の青山	38	24	6
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ	3		
ザ・スーツカンパニー	3	1	
ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド	2		
キャラジャ			2
計	46	25	8

なお、移転・閉店等に伴い16億11百万円の固定資産除却・売却損が発生いたしました。

##### (2) カード事業

カード業務に係るシステム投資等に5億25百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

##### (3) 商業印刷事業

生産体制の拡充と効率化を図るために1億41百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

##### (4) 雑貨販売事業

営業店の新設(10店舗)を中心に1億18百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 紳士服販売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		その他	合 計	
				金 額	面積 (千㎡)			
営業店舗 (北海道地方) 33店舗	販売設備	2,524	—	1,079	90 (72)	245	3,848	130 [87]
営業店舗 (東北地方) 60店舗	販売設備	3,965	—	1,587	323 (299)	367	5,921	213 [152]
営業店舗 (関東地方) 216店舗	販売設備	11,533	—	4,764	278 (251)	1,407	17,705	1,121 [371]
営業店舗 (中部地方) 139店舗	販売設備	9,029	—	2,881	273 (240)	766	12,677	550 [236]
営業店舗 (近畿地方) 135店舗	販売設備	9,130	—	4,270	352 (328)	806	14,207	620 [272]
営業店舗 (中国地方) 52店舗	販売設備	3,315	—	3,687	93 (62)	262	7,265	215 [101]
営業店舗 (四国地方) 25店舗	販売設備	2,210	—	962	96 (93)	142	3,315	107 [55]
営業店舗 (九州地方) 92店舗	販売設備	5,611	—	3,469	323 (280)	522	9,603	333 [190]
本社 (広島県福山市)	その他 設 備	852	10	890	2	1,094	2,847	227 [12]
商品センター (広島県福山市)	物流設備	601	2	249	16	0	853	24 [18]
商品センター (岡山県井原市)	物流設備	1,485	—	198	17	1	1,685	20 [27]
商品センター (福岡県田川市)	物流設備	23	—	57	10	—	80	8 [2]

- (注) 1 土地面積の( )は賃借部分で、内数であります。  
 2 従業員数は3月末就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に3月末人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。  
 3 その他の主なものは器具備品であります。  
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末システム	一式	5年	107	586
MD支援システム	一式	5年	31	154
井原センター物流システム	一式	5年	50	210
新衛星情報システム	一式	5～6年	24	424

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計	
(株)アスコ	本社 (広島県福山市)	商業印刷事業	本社機能 制作設備他	602	0	443 (5.0)	70	1,116	142 [26]
(株)アスコ	大阪支店 (大阪市北区) 他6か所	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	96	1	54 (0.1)	19	172	59 [16]
(株)アスコ	印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷事業	印刷設備	770	38	—	9	818	99 [14]
(株)アスコ	福山支店 (広島県福山市)	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	179	0	72 (0.3)	3	256	23 [5]
(株)アスコ	その他 (広島県福山市)	商業印刷事業	倉庫	221	5	144 (3.0)	17	389	12 [18]
(株)青山 キャピタル	本社 (広島県福山市)	カード事業	本社機能	198	61	165 (1.4)	—	425	52 [23]
(株)青山 キャピタル	KSKカード 事業部 (岡山県倉敷市)	カード事業	支店機能	11	18	—	—	30	38 [0]
(株)青五	営業店舗146店舗	雑貨販売事業	販売設備	1,421	—	— [122.4]	182	1,603	147 [759]

- (注) 1 土地面積の( )は自社保有分であります。  
 2 賃借している土地の面積については[ ]内に外数で記載しております。  
 3 現在休止中の重要な設備はありません。  
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に平均人員を外数で記載しております。  
 5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名 称	台 数	リース 期 間	年 間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)アスコ 印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷 事 業	輪転機	3台	11年	139	429
		輪転機	1台	10年	24	276
		オフセット印刷機	2台	10年	49	126
		高速無線綴機	1台	10年	16	67
		自家発電システム	1式	10年	15	33
(株)青山キャピタル 本 社 (広島県福山市)	カード 事業	QCMシステム	1式	5年	13	15

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【営業設備の稼働状況】

(1) 提出会社

区 分	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	建物床面積に対す る割合(%)
北海道地方	35,014.5	21,564.5	61.6
東北地方	61,910.8	43,469.8	70.2
関東地方	206,630.0	124,268.8	60.1
中部地方	138,019.8	90,337.7	65.5
近畿地方	140,652.5	86,580.4	61.6
中国地方	52,457.4	33,395.6	63.7
四国地方	30,360.8	19,124.7	63.0
九州地方	87,851.0	56,608.9	64.4
店舗合計	752,896.8	475,350.4	63.1

#### 4 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

##### ① 提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
〈洋服の青山〉 新設 3店舗						
川崎久地店(神奈川県川崎市高津区)	販売設備の新設	204	100	自己資金	19.12	20.4
横浜駒岡店(神奈川県横浜市鶴見区)	販売設備の新設	301	33	自己資金	19.12	20.4
福岡千早店(福岡県福岡市東区)	販売設備の新設	230	21	自己資金	20.3	20.5
移転 7店舗						
横浜今宿店(神奈川県横浜市旭区)	販売設備の移転	120	30	自己資金	20.3	20.4
新広島海田店(広島県安芸郡海田町)	販売設備の移転	237	62	自己資金	19.12	20.5
広島祇園店(広島県広島市安佐南区)	販売設備の移転	240	40	自己資金	19.12	20.5
熊本はません店(熊本県熊本市)	販売設備の移転	272	76	自己資金	19.12	20.5
新高山店(岐阜県高山市)	販売設備の移転	714	541	自己資金	20.1	20.5
新半田店(愛知県半田市)	販売設備の移転	369	196	自己資金	20.2	20.5
新福岡原店(福岡県福岡市早良区)	販売設備の移転	252	76	自己資金	20.3	20.5
既存店リニューアル 100店舗	販売設備の更新	2,200	—	自己資金	—	—
〈ザ・スーツカンパニー〉 既存店のリニューアル8店舗	販売設備の更新	240	—	自己資金	—	—
〈物流センター〉 下期物流センター新設 (注) 4	物流設備の新設	2,300	—	自己資金	—	—
上期合計	—	7,682	1,178	—	—	—
〈洋服の青山〉 営業店新設 10店舗	販売設備の新設	2,500	166	自己資金	—	20.10~12
既存店移転・建替 14店舗	販売設備の 移転・建替	4,700	44	自己資金	—	20.10~12
既存店リニューアル 100店舗	販売設備の更新	2,200	—	自己資金	—	—
平成21年上期既存店移転 1店舗 (注) 5	販売設備の移転	100	30	自己資金	—	21.4~5
〈ザ・スーツカンパニー〉 営業店新設 1店舗	販売設備の新設	300	—	自己資金	—	20.10~12
〈ザ・スーツカンパニーズ ウィーク エンド〉 営業店新設 2店舗	販売設備の新設	160	—	自己資金	—	20.10~12
〈物流センター〉 物流センター新設(千葉県千葉市美浜 区)	物流設備の新設	2,000	—	自己資金	—	—
下期合計	—	11,960	241	—	—	—
合計	—	19,642	1,420	—	—	—

- (注) 1 総額、既支払額には、敷金、保証金、建設協力金を含んでおります。  
2 今後の所要資金18,222百万円は、自己資金により賄う予定であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 下期物流センター新設に係る2,300百万円は、建設着手に伴う資金の一部であります。  
5 平成21年上期既存店移転1店舗に係る100百万円は、出店契約着手に伴う敷金、保証金、建設協力金の一部であります。

② 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	174,641,100
計	174,641,100

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,394,016	67,394,016	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	144 (注) 1, 3	134 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,400 (注) 3	13,400 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,907 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>③新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。</p>	

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
	④その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、権利行使により新株予約権の数40個と、新株予約権の目的となる株式の数4,000株は減少しております。

4 権利行使により、新株予約権の数10個と、新株予約権の目的となる株式の数1,000株は減少しております。

## ② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,579 (注) 1, 3	6,554 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	657,900 (注) 3	655,400 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,734 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
	④その他の条件については、第40回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当事業年度において、権利行使等により新株予約権の数1,395個と、新株予約権の目的となる株式の数139,500株は減少しております。  
4 降格により、新株予約権の数25個と、新株予約権の目的となる株式の数2,500株は減少しております。



③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	955 (注) 1, 3	925 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,500 (注) 3	92,500 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,840 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成22年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,840 資本組入額 1,420	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第41回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、権利行使等により、新株予約権の数80個と新株予約権の目的となる株式の数8,000株は減少しております。

4 降格により、新株予約権の数30個と、新株予約権の目的となる株式の数3,000株は減少しております。

④ 平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,065 (注) 1, 3	1,065 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,500 (注) 3	106,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,736 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,736 資本組入額 1,868	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第42回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、退職により新株予約権の数100個と、新株予約権の目的となる株式の数10,000株は減少しております。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

⑤ 平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,055 (注) 1, 3	1,045 (注) 1, 6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,500 (注) 3	104,500 (注) 1, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,397 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	— (注) 4	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第43回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 第43回定時株主総会での決議以降、退職等により新株予約権の数40個と新株予約権の目的となる株式の数4,000株は減少しております。
- 4 新株予約権の行使による株式発行については自己株式で充当するため、発行価格及び資本組入額は定めておりません。
- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができます。
- 6 降格により、新株予約権の数10個と、新株予約権の目的となる株式の数1,000株は減少しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月6日(注) 1	—	67,394,016	—	62,504	68	62,392
平成19年1月15日(注) 2	—	67,394,016	—	62,504	133	62,526

(注) 1 (株)エム・ディー・エスとの株式交換によるものであり、当社が保有する普通株式41,350株を割当交付いたしました。

2 (株)栄商との株式交換によるものであり、当社が保有する普通株式120,200株を割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数(人)	—	59	34	188	296	1	6,118	6,696	—
所有株式数 (単元)	—	192,902	3,773	91,974	244,125	10	140,769	673,553	38,716
所有株式数 の割合(%)	—	28.6	0.6	13.7	36.2	0.0	20.9	100.0	—

(注) 自己株式3,814,618株は、「個人その他」に38,146単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,294	9.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー  (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)  (常任代理人：住友信託銀行株 式会社)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)  (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)	5,712	8.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,880	7.24
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,541	5.25
青山五郎	広島県福山市	3,360	4.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,911	2.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,119	1.66
星野商事有限会社	広島県府中市府中160-1	1,001	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	1.48
チューズ マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ  (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	5TH FLOOR, TRINITY T OWER 9, THOMAS MOR E STREET LONDON, E1 W 1YT, UNITED KINGDO M  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	842	1.25
計	—	29,662	44.01

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は、自己株式 3,814千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

6,294千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

4,880千株

資産管理サービス信託銀行株式会社

1,911千株

4 青山五郎氏は、平成20年1月15日に逝去され、現在遺産相続協議中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

- 5 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から、平成20年6月2日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年5月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,530	3.75
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	442	0.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	209	0.31
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	329	0.49
合計	—	3,511	5.21

- 6 Goldman Sachs Asset Management, L.P. 及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年6月19日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A	3,550	5.27
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,411	2.09
合計	—	4,961	7.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,814,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,540,700	635,407	—
単元未満株式	普通株式 38,716	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,407	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,814,600	—	3,814,600	5.7
計	—	3,814,600	—	3,814,600	5.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第39回定時株主総会終結時に在籍する当社従業員94名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員94名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	111,000株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,907 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ③ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使等に伴い、平成20年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、17名で13,400株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第40回定時株主総会終結時に在任する取締役及び在籍する当社従業員並びに当社子会社(株)青山キャピタルの取締役及び従業員1,005名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役14名 当社 従業員973名 子会社 (株)青山キャピタル 取締役2名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,468,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使等に伴い、平成20年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、491名で655,400株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第41回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員105名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員103名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	112,500株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,840 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使等に伴い、平成20年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、86名で92,500株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成18年6月29日第42回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員114名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員108名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員4名 子会社 (株)青五 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	121,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,736 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 権利付与日以降、付与対象者の退職等に伴い、平成20年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は99名で106,500株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成19年6月28日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員102名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員95名 子会社 カジュアルランドあおやま(株) 従業員6名 子会社 (株)青五 従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,397 (注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 第43回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職等に伴い、平成20年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は96名で104,500株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成20年6月27日第44回定時株主総会終結時に在籍する当社の従業員66名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員66名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,500株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

(会社法第155条第3号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月11日)での決議状況 (取得期間平成19年5月14日～平成19年9月20日)	2,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	7,154,607
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,049	6,668
当期間における取得自己株式	275	592

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使、 単元未満株式の買増請求)	124,098	327,910	1,000	1,907
保有自己株式数	3,814,618	—	3,813,893	—

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求)及び保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使並びに単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、継続的な安定配当を基本に着実な配当を実施してまいりましたが、平成18年3月期より一部業績連動の配当を実施することにより株主の皆様に一層の利益還元を図ることとしております。なお、配当性向は30%を目処としており、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独の当期純利益に対する配当性向としております。具体的には、継続的な安定配当である普通配当を1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とし、上記配当性向を目処に計算した配当が40円を上回る場合は、その差を業績連動配当とし特別配当(期末配当)させていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、一部業績連動の配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき30円(普通配当20円、特別配当10円)とすることに決定いたしました。したがって、当事業年度の剰余金の配当は、中間配当金の1株につき20円(普通配当20円)と合わせて50円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、開店資金並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のために活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	1,271	20
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,907	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,755	3,020	4,610	4,090	3,950
最低(円)	1,460	2,130	2,555	2,955	1,812

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,040	3,020	3,060	2,810	2,435	2,250
最低(円)	2,820	2,705	2,855	2,180	2,120	1,812

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長		宮前洋昭	昭和17年 9月14日生	昭和39年5月 昭和49年5月 昭和57年5月 昭和62年12月 平成3年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役営業本部長 ブルーリバーズ(株)取締役(現任) 当社代表取締役副社長兼営業本部長 青山洋服股份有限公司董事長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	418
代表取締役 副会長		宮前省三	昭和20年 2月26日生	昭和39年5月 昭和52年6月 昭和57年5月 昭和62年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成11年8月 平成15年2月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役商品第二部長 当社常務取締役商品部長 当社専務取締役商品本部長 当社代表取締役社長兼総合企画本部長 (株)青山キャピタル代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	364
代表取締役 社長 兼執行役員 社長		青山理	昭和34年 3月1日生	昭和56年4月 昭和62年12月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年2月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年1月 平成20年1月 平成20年1月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品副本部長 当社常務取締役商品副本部長 当社専務取締役商品本部長兼総合企画本部長補佐 上海青山服装有限公司董事長 当社専務取締役スーツ事業本部長 当社専務取締役営業本部長 青山洋服商業(上海)有限公司董事長(現任) 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任) 青山洋服股份有限公司董事長(現任) (株)青山キャピタル取締役(現任) カジュアルランドあおやま(株)代表取締役社長(現任) (有)青山物産代表取締役(現任) (株)青五取締役(現任) (株)エム・ディー・エス取締役(現任) (株)栄商取締役(現任)	(注)3	354
取締役 相談役		青山睦雄	昭和7年 5月3日生	昭和39年5月 昭和54年9月 昭和62年12月 平成9年6月 平成17年6月	当社入社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	406
取締役 兼専務 執行役員	企画管理 本部長	宮武真人	昭和23年 12月9日生	平成9年5月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	(株)富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ) 本所支店長 当社入社管理副本部長 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役管理本部長兼社長室長 当社取締役兼常務執行役員企画管理本部長 兼総合企画部長 (株)エム・ディー・エス取締役(現任) (株)栄商取締役(現任) カジュアルランドあおやま(株)取締役(現任) 当社取締役兼専務執行役員企画管理本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常任監査役 (常勤)		遠藤 幸辰	昭和10年 2月9日生	平成8年7月 平成9年6月 平成12年5月 平成12年6月	当社入社新規事業部部長 当社経理部長 (株)青山キャピタル監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和56年3月 昭和56年5月 平成13年6月	大阪地方裁判所裁判官判事補任官 松山地方・家庭裁判所転任 裁判官退官 弁護士開業 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		大木 洋	昭和18年 10月27日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	海田税務署長 広島国税局調査査察部査察管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島国税局調査査察部長 退官 税理士登録・開業 当社監査役(現任)	(注)5	1
計							1,555

- (注) 1 監査役 内林誠之及び大木洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副会長 宮前洋昭は、代表取締役副会長 宮前省三の実兄であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、取締役会の一層の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
「意思決定・監督の機能」と「業務執行の機能」を分離し、取締役会は、経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けました。  
執行役員は14名であります。

役名	氏名	担当
代表取締役社長兼執行役員社長	青山 理	
取締役兼専務執行役員	宮武 真人	企画管理本部長
専務執行役員	宮川 道信	開発本部長
常務執行役員	金生 嘉夫	東京本部長兼広報室長
執行役員	多川 幸雄	経理部長兼関連事業部長
執行役員	長谷川 清秀	IT・システム部長
執行役員	平川 省三	総務部長
執行役員	藤井 康博	営業部長
執行役員	谷川 栄治	販促部長兼情報セキュリティ担当
執行役員	畑山 房則	関東地区統括兼埼玉ブロック長
執行役員	松川 修之	営業本部長
執行役員	藤井 満典	TSC営業部長
執行役員	岡野 真二	商品本部長
執行役員	水谷 修	TSC商品部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

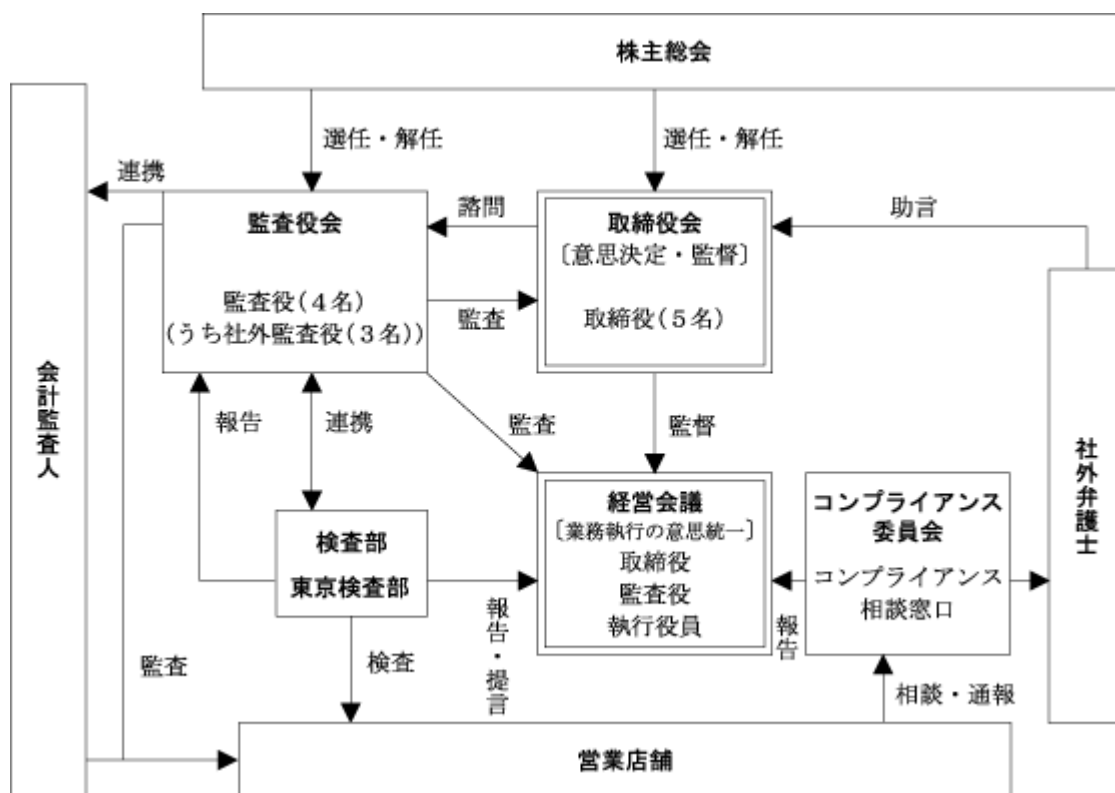
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

- A. 当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。  
平成17年6月に意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役員数を削減するとともに（平成20年3月末現在 5名）、執行役員制度（平成20年3月末現在 12名：取締役兼務 2名を除く）を導入いたしました。  
なお、当社は社外取締役を選任していません。
- B. 取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。  
当期において、取締役会は18回開催されました。
- C. 業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮のもと、執行役員に責任と権限を大幅に移管しております。また、「職務分掌権限規程」に基づき効率的な業務執行を行っております。  
経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役、監査役並びに執行役員により、原則月1回開催しております。  
当期において、経営会議は12回開催されました。
- D. また、取締役並びに監査役からなる役員会を原則、毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。
- E. 経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。
- F. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。（平成20年3月末現在）  
常時2名（平成20年3月末現在）の常勤監査役が執務しており、取締役会、役員会にはすべて出席し、客観的立場から取締役を監視できる体制となっております。  
監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。  
社外監査役3名（平成20年3月末現在）は、弁護士（1名）及び税理士（2名）であり専門的見地から監査を行っております。
- G. また、内部監査部門として社長直轄の検査部並びに東京検査部が設置されており、内部業務監査を実施しております。

- H. このほかに、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。  
委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- I. また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。
- J. 会計監査人は、あずさ監査法人を選任しており、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

② 当社の業務執行の体制と内部統制システムの概要は下図の通りであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

A. 情報保存管理体制

取締役の決定に関する記録（議事並びにりん議書類等）は、社内規則（文書管理規程）に則り作成・保存しております。

B. リスク管理体制

- a. 事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役員会、経営会議において審議を行っております。
- b. 業務運営上のリスクについては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うべく関連各部門との情報交換によりリスク管理を行っております。  
特に個人情報に関しては、「情報セキュリティ担当役員」を設けており、マニュアルの更新、社内教育の徹底とともに情報システムを含めた社内管理体制を引き続き強化いたします。  
また、災害時における社員等の安否確認を行う携帯電話を利用したシステムは引き続き更新しております。
- c. 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

#### C. コンプライアンス体制

- a. 役員、社員が法令及び社会通念等を遵守した行動を取るための行動規範として、規程（コンプライアンス・マニュアル）を制定しており、今後、一層の遵守に努めてまいります。
- b. 「コンプライアンス委員会」には、連結対象会社をメンバーに加えており、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- c. 役員及び社員が、企業倫理及び法令遵守上疑義ある行為等について情報提供を行う手段として内部通報制度を設けており、今後、同制度を充実させてまいります。

#### D. グループ会社管理体制

- a. 役員派遣等による子会社、関連会社とのコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。
- b. 経営上の重要事項については、親会社において承認を求めています。
- c. 業務執行状況、財務状況等について、定期的に報告を求めています。
- d. 危機発生時における親会社への連絡、または親会社による指示、監督を行う体制を構築しております。

#### E. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役会からの独立性の確保に関する事項

- a. 現在、監査役の職務を補助すべき使用人としては、兼任の使用人がおります。
- b. 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、あらかじめ監査役に承認を得るものといたします。

#### F. 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、随時、監査役に報告することとしております。主な報告事項は、次のとおりであります。

- a. 当社またはグループ会社全体に影響を及ぼす重要決定事項
- b. 当社及びグループ会社の業績状況
- c. 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、当該事実に関する事項
- d. 内部監査の実施状況または業務遂行の状況
- e. 重要な開示情報の内容
- f. 上記a～eに該当する稟議書、報告書は原則として常勤監査役へ回付することといたしております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

##### A. 人員及び手続き並びに内部監査

当社では、内部監査につきましては、検査部並びに東京検査部（平成20年5月末現在合計 16名）が実施しております。

検査部並びに東京検査部は、各事業本部とは独立した立場にあり、年間業務計画に基づき、営業店の業務全般に亘り、定期的に（または必要に応じて随時）臨店検査を実施し、問題点や今後の課題を社長並びに監査役に報告する体制を採用しております。

##### B. 監査役及び会計監査の相互連携

監査計画立案時や監査実施過程において実効性を確保する上から連携しております。

（監査計画立案時における事項）

- a. 監査計画の基本的事項の調整
- b. 経営環境の把握及び監査結果の情報交換

（監査実施における事項）

- a. 会計方針等の妥当性の検討
- b. 取締役又は執行役員の不正や違法行為等への対応

⑤ 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は米沢顕氏、土居正明氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役3名（平成20年3月末現在）のうち、新浜英明氏は当社株式を10,700株、大木洋氏は同1,200株を保有しております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

この他に、当社と社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記、「(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 ③内部統制システムの整備の状況 B. リスク管理体制」のとおりであります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役6名 536百万円

監査役4名 48百万円（内、社外監査役3名に支払った報酬 31百万円）

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

「公認会計士法」第2条第1項に規定する監査証明業務の対価として支払うべき報酬

55百万円（内、当社30百万円、連結子会社25百万円）

(5) 取締役の定数及び取締役の選任決議について

当社の取締役は10名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			32,839		25,600	
2 受取手形及び売掛金	※1		10,769		11,012	
3 有価証券			11,842		21,993	
4 たな卸資産			39,104		40,060	
5 繰延税金資産			2,214		5,279	
6 営業貸付金			62,333		62,419	
7 その他			13,292		4,537	
貸倒引当金			△515		△875	
流動資産合計			171,882	52.6	170,029	52.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		108,129		112,261		
減価償却累計額		52,890	55,238	55,307	56,953	
(2) 機械装置及び運搬具		206		170		
減価償却累計額		131	75	109	60	
(3) 土地	※3		28,296		29,092	
(4) 建設仮勘定			389		273	
(5) その他		15,278		15,497		
減価償却累計額		9,497	5,781	9,400	6,097	
有形固定資産合計			89,781	27.5	92,476	28.4
2 無形固定資産			1,345	0.4	1,551	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		12,275		11,035	
(2) 長期貸付金			7,539		8,388	
(3) 繰延税金資産			5,948		6,835	
(4) 敷金・保証金			33,326		32,552	
(5) 役員・従業員に対する 保険積立金			2,106		—	
(6) その他	※2		2,385		2,710	
貸倒引当金			△70		△107	
投資その他の資産合計			63,511	19.5	61,413	18.9
固定資産合計			154,639	47.4	155,440	47.8
資産合計			326,521	100.0	325,469	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	20,234		19,453	
2 短期借入金		3,890		4,260	
3 未払金		20,852		20,234	
4 未払法人税等		6,838		6,785	
5 賞与引当金		1,321		1,294	
6 その他		2,702		8,643	
流動負債合計		55,839	17.1	60,673	18.6
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 長期借入金		16,385		16,025	
3 退職給付引当金		2,885		3,058	
4 役員退職慰労引当金		185		—	
5 ポイント引当金		2,841		2,986	
6 その他		4,173		3,072	
固定負債合計		46,470	14.2	45,141	13.9
負債合計		102,310	31.3	105,814	32.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		62,504		62,504	
2 資本剰余金		62,908		62,974	
3 利益剰余金		118,369		122,685	
4 自己株式		△5,351		△12,250	
株主資本合計		238,431	73.0	235,914	72.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,043		△24	
2 繰延ヘッジ損益		1,194		—	
3 土地再評価差額金	※3	△18,072		△17,950	
評価・換算差額等合計		△15,835	△4.8	△17,974	△5.5
III 新株予約権		28	0.0	82	0.0
IV 少数株主持分		1,587	0.5	1,632	0.5
純資産合計		224,211	68.7	219,654	67.5
負債純資産合計		326,521	100.0	325,469	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			213,703	100.0		214,556	100.0
II 売上原価			95,925	44.9		93,245	43.5
売上総利益			117,778	55.1		121,310	56.5
III 販売費及び一般管理費	※1		94,849	44.4		97,548	45.4
営業利益			22,929	10.7		23,762	11.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		339			457		
2 受取配当金		67			225		
3 不動産賃貸収入		298			325		
4 デリバティブ評価益		793			—		
5 その他		351	1,851	0.9	598	1,606	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		116			142		
2 解約損害金		98			36		
3 デリバティブ評価損		—			4,488		
4 その他		88	303	0.1	80	4,748	2.2
経常利益			24,477	11.5		20,620	9.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	93			1		
2 その他		—	93	0.0	4	6	0.0
VII 特別損失							
1 過年度時間外手当		—			611		
2 固定資産除却・売却損	※3	2,289			1,671		
3 減損損失	※4	1,597			2,137		
4 投資有価証券評価損		—			1,052		
5 出資金売却損		97	3,984	1.9	—	5,472	2.5
税金等調整前当期純利益			20,586	9.6		15,154	7.1
法人税、住民税 及び事業税		9,661			9,543		
法人税等調整額		△ 808	8,853	4.1	△2,389	7,154	3.4
少数株主利益			208	0.1		186	0.1
当期純利益			11,524	5.4		7,813	3.6



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,504	62,449	112,557	△3,374	234,138
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加または減少		202		374	576
剰余金の配当(注)			△2,962		△2,962
剰余金の配当			△1,321		△1,321
役員賞与(注)			△187		△187
当期純利益			11,524		11,524
土地再評価差額金の取崩			△1,241		△1,241
自己株式の取得				△3,368	△3,368
自己株式の処分		257		1,016	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	459	5,811	△1,977	4,293
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,908	118,369	△5,351	238,431

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	—	△19,314	△18,135	—	1,472	217,476
連結会計年度中の変動額							
株式交換による増加または減少							576
剰余金の配当(注)							△2,962
剰余金の配当							△1,321
役員賞与(注)							△187
当期純利益							11,524
土地再評価差額金の取崩							△1,241
自己株式の取得							△3,368
自己株式の処分							1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△135	1,194	1,241	2,299	28	114	2,442
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△135	1,194	1,241	2,299	28	114	6,735
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△18,072	△15,835	28	1,587	224,211

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,908	118,369	△5,351	238,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,235		△3,235
当期純利益			7,813		7,813
土地再評価差額金の取崩			△262		△262
自己株式の取得				△7,161	△7,161
自己株式の処分		65		262	327
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	65	4,316	△6,898	△2,517
平成20年3月31日残高(百万円)	62,504	62,974	122,685	△12,250	235,914

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△18,072	△15,835	28	1,587	224,211
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,235
当期純利益							7,813
土地再評価差額金の取崩							△262
自己株式の取得							△7,161
自己株式の処分							327
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,067	△1,194	122	△2,139	54	45	△2,039
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,067	△1,194	122	△2,139	54	45	△4,556
平成20年3月31日残高(百万円)	△24	—	△17,950	△17,974	82	1,632	219,654

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		20,586	15,154
2 減価償却費		6,697	7,158
3 減損損失		1,597	2,137
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		18	397
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		74	△25
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		222	172
7 長期未払金の増減額		—	△1,571
8 ポイント引当金の増減額(減少:△)		419	144
9 受取利息及び受取配当金		△407	△682
10 支払利息		116	142
11 投資有価証券評価損		—	1,052
12 固定資産売却益		△93	△1
13 固定資産除却・売却損		2,185	1,671
14 デリバティブ評価損益(益:△)		△793	4,488
15 売上債権の増減額(増加:△)		△1,138	△246
16 営業貸付金の増減額(増加:△)		△6,642	△85
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△309	△955
18 仕入債務の増減額(減少:△)		274	△862
19 未払金の増減額(減少:△)		2,555	△702
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		382	△371
21 役員賞与の支払額		△206	—
22 その他		4,044	284
小計		29,584	27,297
23 利息及び配当金の受取額		245	526
24 利息の支払額		△105	△149
25 法人税等の支払額		△9,708	△9,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,016	18,079

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2	△2,352
2 定期預金の払戻による収入		500	1,000
3 有価証券の取得による支出		△30,496	△34,884
4 有価証券の売却・償還による収入		40,296	26,240
5 有形固定資産の取得による支出		△12,798	△12,421
6 有形固定資産の売却による収入		406	5
7 投資有価証券の取得による支出		△3,007	△1,602
8 投資有価証券の売却・償還による収入		416	—
9 貸付による支出		△1,165	△1,748
10 貸付金の回収による収入		1,073	49
11 敷金・保証金の差入れによる支出		△1,332	△2,135
12 敷金・保証金の回収による収入		1,077	1,364
13 役員・従業員に対する保険積立金解約による収入		—	1,698
14 その他		△601	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,634	△25,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△400	400
2 長期借入れによる収入		1,500	—
3 長期借入金の返済による支出		△250	△390
4 連結子会社の自己株式取得による支出		—	△63
5 自己株式の取得による支出		△3,368	△7,161
6 自己株式の処分による収入		1,273	327
7 配当金の支払額		△4,283	△3,235
8 少数株主への配当金の支払額		△75	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,604	△10,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	21
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		8,777	△17,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,954	43,129
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		397	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,129	26,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社                      カジュアルランドあおやま株式会社                      ブルーリバーズ株式会社                      株式会社青山キャピタル                      株式会社アスコン                      株式会社青五                      株式会社エム・ディー・エス                      株式会社栄商</p> <p>なお、株式会社エム・ディー・エスについては、平成18年11月6日付で、株式会社栄商については、平成19年1月15日付でそれぞれ株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      青山洋服股份有限公司                      青山洋服商業(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社                      カジュアルランドあおやま株式会社                      ブルーリバーズ株式会社                      株式会社青山キャピタル                      株式会社アスコン                      株式会社青五                      株式会社エム・ディー・エス                      株式会社栄商</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社                      青山洋服股份有限公司                      青山洋服商業(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社                      同 左</p> <p>持分法を適用しない理由                      同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商 品：主として個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ取引 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商 品： 同 左 製品、仕掛品： 同 左 原材料： 同 左 貯蔵品： 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社(株式会社アスコン)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び連結子会社2社(株式会社青山キャピタル、株式会社青五)では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 従来、連結子会社のうち1社(株式会社アスコン)では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月19日開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定 取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスク及び為替変動リス クを一定の範囲内でヘッジしてお ります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッ ジ対象の変動額累計とを比較し、 その変動額の比率等によって有効 性の評価を行うものとしておしま す。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左  (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、3年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,401百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用28百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含め、相殺して純額表示しておりました「敷金・保証金の差入れによる支出」及び「敷金・保証金の回収による収入」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の差入れによる支出」は1,202百万円、「敷金・保証金の回収による収入」は1,337百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は48百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「自己株式の取得・売却による純増減額」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」、「自己株式の処分による収入」として総額で表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は9百万円、「自己株式の処分による収入」は339百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員・従業員に対する保険積立金」については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員・従業員に対する保険積立金」は410百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員・従業員に対する保険積立金解約による収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員・従業員に対する保険積立金解約による収入」は5百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>3,797 百万円</p> <p>4 当座貸越契約 連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27 百万円	支払手形	238 百万円	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	その他(出資金)	64 百万円	当座貸越極度額	8,000 百万円	貸出実行残高	3,500 百万円	差引額	4,500 百万円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>4,424 百万円</p> <p>4 当座貸越契約 連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,100 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	その他(出資金)	64 百万円	当座貸越極度額	8,000 百万円	貸出実行残高	3,900 百万円	差引額	4,100 百万円
受取手形	27 百万円																								
支払手形	238 百万円																								
投資有価証券(株式)	1,114 百万円																								
その他(出資金)	64 百万円																								
当座貸越極度額	8,000 百万円																								
貸出実行残高	3,500 百万円																								
差引額	4,500 百万円																								
投資有価証券(株式)	1,114 百万円																								
その他(出資金)	64 百万円																								
当座貸越極度額	8,000 百万円																								
貸出実行残高	3,900 百万円																								
差引額	4,100 百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,308 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,693 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,411 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,270 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,459 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,523 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">93 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,278 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">693 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,289 百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td><td>宮城県仙台市他、合計48物件</td></tr> <tr><td>賃貸用資産(閉鎖店)</td><td>建物及び構築物</td><td>群馬県高崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,597百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,017百万円、構築物198百万円、器具備品99百万円、土地154百万円、その他127百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	16,308 百万円	ポイント関連費用	2,693 百万円	給料手当	23,411 百万円	貸倒引当金繰入額	147 百万円	賞与引当金繰入額	1,270 百万円	退職給付費用	409 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	賃借料	19,459 百万円	減価償却費	6,523 百万円	建物及び構築物	86 百万円	工具器具備品	0 百万円	土地	6 百万円	その他	0 百万円	合計	93 百万円	建物及び構築物	1,278 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具備品	151 百万円	敷金・保証金	693 百万円	撤去費用等	164 百万円	合計	2,289 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	宮城県仙台市他、合計48物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,316 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,985 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">24,142 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">477 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,294 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">380 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,755 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,032 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,090 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">243 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,671 百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、その他</td><td>広島県広島市他、合計30物件</td></tr> <tr><td>賃貸用資産(閉鎖店)</td><td>建物及び構築物、器具備品、土地</td><td>秋田県秋田市他、合計15物件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,137百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,434百万円、構築物207百万円、器具備品100百万円、土地161百万円、その他233百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	15,316 百万円	ポイント関連費用	2,985 百万円	給料手当	24,142 百万円	貸倒引当金繰入額	477 百万円	賞与引当金繰入額	1,294 百万円	退職給付費用	380 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	賃借料	19,755 百万円	減価償却費	7,032 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	1 百万円	建物及び構築物	1,090 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	工具器具備品	166 百万円	敷金・保証金	167 百万円	撤去費用等	243 百万円	合計	1,671 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、その他	広島県広島市他、合計30物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地	秋田県秋田市他、合計15物件
広告宣伝費	16,308 百万円																																																																																														
ポイント関連費用	2,693 百万円																																																																																														
給料手当	23,411 百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	147 百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,270 百万円																																																																																														
退職給付費用	409 百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																																																																																														
賃借料	19,459 百万円																																																																																														
減価償却費	6,523 百万円																																																																																														
建物及び構築物	86 百万円																																																																																														
工具器具備品	0 百万円																																																																																														
土地	6 百万円																																																																																														
その他	0 百万円																																																																																														
合計	93 百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,278 百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																														
工具器具備品	151 百万円																																																																																														
敷金・保証金	693 百万円																																																																																														
撤去費用等	164 百万円																																																																																														
合計	2,289 百万円																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	宮城県仙台市他、合計48物件																																																																																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市																																																																																													
広告宣伝費	15,316 百万円																																																																																														
ポイント関連費用	2,985 百万円																																																																																														
給料手当	24,142 百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	477 百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,294 百万円																																																																																														
退職給付費用	380 百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円																																																																																														
賃借料	19,755 百万円																																																																																														
減価償却費	7,032 百万円																																																																																														
建物及び構築物	1 百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																														
合計	1 百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,090 百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																														
工具器具備品	166 百万円																																																																																														
敷金・保証金	167 百万円																																																																																														
撤去費用等	243 百万円																																																																																														
合計	1,671 百万円																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、その他	広島県広島市他、合計30物件																																																																																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地	秋田県秋田市他、合計15物件																																																																																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	—	67,394,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,566,541	1,002,326	632,200	1,936,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	2,326株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少	161,550株
ストック・オプションの権利行使による減少	470,600株
単元未満株式の買増請求による減少	50株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,962	45	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,321	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,963	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	—	67,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,936,667	2,002,049	124,098	3,814,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 2,000,000 株  
 単元未満株式の買取請求による増加 2,049 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 124,000 株  
 単元未満株式の買増請求による減少 98 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	65

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,963	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,907	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,839 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △205 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 10,495 百万円 現金及び現金同等物 <u>43,129 百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,600 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,558 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 2,000 百万円 現金及び現金同等物 <u>26,042 百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金増加高 202 百万円	2 重要な非資金取引の内容 ———



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	2,953	1,285	1,096	5,335	取得価額 相当額	3,405	2,126	1,156	6,687
減価償却 累計額 相当額	1,684	687	506	2,878	減価償却 累計額 相当額	1,993	742	670	3,407
期末残高 相当額	1,268	597	590	2,456	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—	—	5	5
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 757 百万円 1年超 1,699 百万円 合 計 2,456 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 947 百万円 1年超 2,331 百万円 合 計 3,278 百万円 リース資産減損勘定期末残高 4 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 743 百万円 減価償却費相当額 743 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 876 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1 百万円 減価償却費相当額 875 百万円 減損損失 5 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	1,999	2,041	42
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	1,000	998	△1
合 計		2,999	3,040	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,527	5,470	1,942
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式	3,007	2,814	△192
合 計		6,534	8,284	1,749

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
① コマーシャル・ペーパー	10,495
② 社債	300
合 計	10,795

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
①非上場株式	577
②投資信託	347
合 計	924

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
① 債券				
社債	1,000	2,299	—	—
② その他	10,842	—	—	—
合 計	11,842	2,299	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	999	1,023	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	1,000	985	△15
合 計		1,999	2,008	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,417	3,012	594
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式	3,572	2,936	△635
合 計		5,990	5,948	△41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,052百万円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
① コマーシャル・ペーパー	2,993
② 社債	300
③ 信託受益権	17,000
合 計	20,293

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
①非上場株式	1,672
②譲渡性預金	2,000
合 計	3,672

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
① 債券				
社債	—	2,300	—	—
その他	20,000	—	—	—
② その他				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
合 計	22,000	2,300	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建債務等に係る為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 実需に基づかない投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は為替及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	84,744	73,903	△1,720	793

(注) (1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	74,167	61,780	△6,183	△4,462

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	△26	△26

(注) (1) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△3,098	△3,138
ロ 年金資産残高(百万円)	212	255
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	△2,886	△2,882
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	0	△176
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	△2,885	△3,058

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	346	347
ロ 利息費用(百万円)	67	72
ハ 期待運用収益(百万円)	△3	△10
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△1	△12
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	409	396

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.5%	1.5%~2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%	5.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年	3年~8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 28百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員97
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 108,000
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成15年9月18日
権利確定条件	付与日(平成15年9月18日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月18日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	10,000	24,900
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	2,500	6,500
失効(株)	1,000	—
未行使残(株)	6,500	18,400

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	1,282,000	108,000
付与(株)	—	—
失効(株)	15,500	4,500
権利確定(株)	1,266,500	—
未確定残(株)	—	103,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	1,266,500	—
権利行使(株)	453,000	—
失効(株)	16,100	—
未行使残(株)	797,400	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	119,500
失効(株)	3,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	116,500
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	1,599	1,907
行使平均株価(円)	3,570	3,647
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,734	2,840
行使平均株価(円)	3,656	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	3,736
行使平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	68,700(1株当たり687)

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

##### ①株価変動性 32.3%

平成15年2月10日～平成18年7月21日の株価実績に基づき算定

##### ②予想残存期間 3.4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

##### ③予想配当 45円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

##### ④無リスク利率 1.09%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを用いております。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 54百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員97
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 108,000
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成15年9月18日
権利確定条件	付与日(平成15年9月18日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月18日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計101
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 109,500
付与日	平成19年9月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月3日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月3日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	6,500	18,400
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	5,000	4,000
失効(株)	1,500	—
未行使残(株)	—	14,400

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	103,500
付与(株)	—	—
失効(株)	—	3,000
権利確定(株)	—	100,500
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	797,400	—
権利確定(株)	—	100,500
権利行使(株)	112,000	3,000
失効(株)	27,500	2,000
未行使残(株)	657,900	95,500

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前		
期首(株)	116,500	—
付与(株)	—	109,500
失効(株)	10,000	4,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	106,500	105,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	1,599	1,907
行使平均株価(円)	3,621	3,492
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,734	2,840
行使平均株価(円)	3,662	3,468
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	3,736	3,397
行使平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	68,700(1株当たり687)	51,400(1株当たり514)



### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

##### ①株価変動性 29.9%

平成16年5月6日～平成19年8月31日の株価実績に基づき算定

##### ②予想残存期間 3.3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

##### ③予想配当 50円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

##### ④無リスク利子率 1.01%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを用いております。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 552 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 532 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 143 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 1,164 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 74 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金 1,207 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイント引当金 1,145 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 1,613 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ評価差額 694 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 1,634 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 492 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,290 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 10,544 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <math>\Delta</math>867 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 9,676 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>706 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 <math>\Delta</math>807 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>1,513 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 8,162 百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 552 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 521 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 340 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 1,233 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 457 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金 648 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイント引当金 1,204 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 1,917 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ評価差額 2,522 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 2,060 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 431 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 1,153 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 965 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 14,009 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 <math>\Delta</math>1,894 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 12,115 百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.33%</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.20%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割等 1.58%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金連結相殺消去 0.15%</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 2.21%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <math>\Delta</math>1.25%</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.01%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.33%</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.33%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割等 2.40%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金連結相殺消去 0.18%</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 4.46%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <math>\Delta</math>0.20%</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.21%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,437	9,195	6,858	20,211	213,703	—	213,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	3,626	—	3,677	(3,677)	—
計	177,437	9,246	10,485	20,211	217,380	(3,677)	213,703
営業費用	158,180	7,146	9,956	19,615	194,898	(4,123)	190,774
営業利益	19,257	2,100	529	596	22,482	446	22,929
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	230,634	67,497	7,627	6,484	312,243	14,277	326,521
減価償却費	6,259	89	174	174	6,697	—	6,697
減損損失	1,127	129	—	340	1,597	—	1,597
資本的支出	12,705	248	208	336	13,498	—	13,498

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,490百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

(5) 会計方針の変更

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紳士服販売事業」において28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,671	9,258	6,422	19,204	214,556	—	214,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	46	3,617	1	3,690	(3,690)	—
計	179,696	9,304	10,040	19,205	218,247	(3,690)	214,556
営業費用	159,292	7,359	9,671	18,771	195,095	(4,301)	190,794
営業利益	20,404	1,945	368	433	23,152	610	23,762
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	237,844	70,779	7,260	6,494	322,380	3,089	325,469
減価償却費	6,709	105	173	169	7,158	—	7,158
減損損失	1,871	132	—	132	2,137	—	2,137
資本的支出	12,750	525	141	118	13,536	—	13,536

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,682百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の社を含む)	(有)エム・ディー・エス(注1)	岡山県井原市	50	卸売業	なし(注1)	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	54	買掛金	14
								営業用消耗品の購入	174	未払金	22
								事務所の賃貸	0	—	—
	(株)栄商(注2)	岡山県井原市	40	卸売業	(被所有)直接0.0%(注2)	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	184	買掛金	24
								営業用消耗品の購入	1,166	未払金	122
								事務所の賃貸	1	—	—
	(有)青山物産(注3)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.4%(注3)	兼任2人	保険契約及び事務所の賃貸	店舗等の損害保険料の支払	4	未払金	0
								事務所の賃貸	1	—	—
								株式交換	576	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)は平成18年11月6日付で当社の完全子会社となり、平成18年7月31日をみなし取得日とし連結の範囲に含めているため、平成18年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

同社より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件については、近隣の取引実勢を基に決定しております。

なお、同社は平成18年10月15日付で有限会社から株式会社へ組織変更しております。

2 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)は平成19年1月15日付で当社の完全子会社となり、平成19年2月28日をみなし取得日とし連結の範囲に含めているため、平成18年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

同社より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

3 (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を直接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

株式交換については、(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商を完全子会社とするものであり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基づいております。

(1) 議決権所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。

(2) 取引金額は、(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商の取得価額(交付自己株式の時価)を記載しております。

(3) 当該株式交換により(株)エム・ディー・エスの株式50,000株(発行済株式全株)に対し、青山商事株式会社の株式41,350株、(株)栄商の株式800株(発行済株式全株)に対し、青山商事株式会社の株式120,200株をそれぞれ割当交付しております。

4 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)青山物産(注1)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.6%	兼任1人	保険契約及び事務所の賃貸	店舗等の損害保険料の支払	3	未払金	0
								事務所の賃貸	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (有)青山物産への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件については、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エム・ディー・エス	店内外の演出物の企画・発送等
株式会社栄商	販売消耗品、宣伝消耗品の企画・調達

(2) 企業結合を行なった主な理由

株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商は当社営業店が使用する販売消耗品及び宣伝消耗品の企画・調達等を手がけ販売促進の一翼を担っており、同社を子会社化することで販売促進においてより効率的、機動的な対応を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

株式会社エム・ディー・エス	平成18年11月6日
株式会社栄商	平成19年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社エム・ディー・エス
株式会社栄商

(6) 取得した議決権比率

株式会社エム・ディー・エス	100.0 %
株式会社栄商	100.0 %

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社エム・ディー・エス	平成18年8月1日～平成19年2月28日
株式会社栄商	期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社エム・ディー・エス	
青山商事株式会社の株式	150 百万円
取得原価	150 百万円

株式会社栄商	
青山商事株式会社の株式	426 百万円
取得原価	426 百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式	青山商事株式会社	1:株式会社エム・ディー・エス	0.827
普通株式	青山商事株式会社	1:株式会社栄商	150.250

(2) 交換比率の算定方法

当社、株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商は、本株式交換にあたり、第三者機関である有限責任事業組合企業価値評価センターに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行なった結果、上記のとおり合意いたしました。有限責任事業組合企業価値評価センターは、当社については市場株価平均法により、株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商については純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式会社エム・ディー・エス		
41,350 株		150 百万円
株式会社栄商		
120,200 株		426 百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

株式会社エム・ディー・エス	1 百万円
株式会社栄商	12 百万円

(2) 発生原因

株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

株式会社エム・ディー・エスについては金額的重要性が乏しいため一括償却、株式会社栄商については3年間で均等償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

	株式会社エム・ディー・エス	株式会社栄商
流動資産	472 百万円	796 百万円
固定資産	1 百万円	53 百万円
合計	473 百万円	850 百万円

(2) 負債の部

	株式会社エム・ディー・エス	株式会社栄商
流動負債	271 百万円	436 百万円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,400円63銭	1株当たり純資産額	3,427円84銭
1株当たり当期純利益	175円37銭	1株当たり当期純利益	122円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	174円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円12銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	224,211百万円	219,654百万円
普通株式に係る純資産額	222,596百万円	217,939百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	28百万円	82百万円
少数株主持分	1,587百万円	1,632百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016株	67,394,016株
普通株式の自己株式数	1,936,667株	3,814,618株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	65,457,349株	63,579,398株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	11,524百万円	7,813百万円
普通株式に係る当期純利益	11,524百万円	7,813百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	65,714,611株	63,899,196株
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	304,367株	88,226株
普通株式増加数	304,367株	88,226株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,165個) 普通株式 116,500株	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,065個) 普通株式 106,500株  平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,055個) 普通株式 105,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.97%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年5月14日から平成19年9月20日まで</p> <p>(6) 取得の方法 信託方式による市場買付</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 青山キャピタル	第1回無担保社債	平成16年 6月3日	5,000	5,000	0.97	無担保	平成21年 6月3日
株式会社 青山キャピタル	第2回無担保社債	平成16年 6月4日	5,000	5,000	1.09	無担保	平成21年 6月4日
株式会社 青山キャピタル	第3回無担保社債	平成17年 11月21日	5,000	5,000	1.28	無担保	平成22年 11月19日
株式会社 青山キャピタル	第4回無担保社債	平成17年 11月21日	5,000	5,000	1.13	無担保	平成22年 11月19日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	3,900	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	390	360	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,385	16,025	0.94	平成21.11.30～ 平成23.8.31
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,275	20,285	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,360	5,225	440	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		25,526		17,321		
2 受取手形		24		19		
3 売掛金		8,395		8,677		
4 有価証券		11,495		21,993		
5 商 品		34,113		35,383		
6 貯蔵品		214		256		
7 前渡金		67		138		
8 関係会社短期貸付金		35,000		35,000		
9 前払費用		500		2,089		
10 繰延税金資産		1,719		4,547		
11 未収収益		35		45		
12 リース債権信託		10,000		—		
13 為替予約		300		—		
14 その他		607		609		
貸倒引当金		△4		△4		
流動資産合計		127,997	45.0	126,077	44.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建 物		86,545		89,444		
減価償却累計額		43,288	43,257	44,990	44,453	
(2) 構築物		17,002		18,246		
減価償却累計額		8,391	8,611	8,896	9,350	
(3) 車両運搬具		44		48		
減価償却累計額		27	16	34	13	
(4) 器具備品		13,452		13,594		
減価償却累計額		8,123	5,328	7,881	5,713	
(5) 土 地	※1		27,386		28,182	
(6) 建設仮勘定			389		273	
有形固定資産合計			84,989		87,986	31.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			696		763	
(2) 商標権			1		1	
(3) ソフトウェア			338		368	
(4) 電話加入権			112		112	
無形固定資産合計			1,150		1,246	0.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,132		9,895	
(2) 関係会社株式		9,989		8,836	
(3) 出資金		43		43	
(4) 関係会社出資金		64		64	
(5) 長期貸付金		7,308		8,199	
(6) 長期前払費用		1,566		1,615	
(7) 繰延税金資産		5,479		6,294	
(8) 敷金・保証金		32,559		31,758	
(9) 役員・従業員に 対する保険積立金		2,097		—	
(10) その他		12		416	
貸倒引当金		△44		△94	
投資その他の資産合計		70,209	24.7	67,028	23.7
固定資産合計		156,349	55.0	156,262	55.3
資産合計		284,346	100.0	282,339	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		15,550		15,530	
2 未払金		21,758		21,415	
3 未払費用		882		902	
4 未払法人税等		5,995		6,040	
5 未払消費税等		758		380	
6 前受金		117		96	
7 預り金		111		42	
8 賞与引当金		1,112		1,122	
9 為替予約		—		6,227	
10 その他		227		227	
流動負債合計		46,514	16.4	51,987	18.4
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		10,000	
2 長期末払金		2,848		—	
3 退職給付引当金		2,738		2,927	
4 ポイント引当金		2,841		2,986	
5 その他		1,189		2,798	
固定負債合計		19,617	6.9	18,712	6.6
負債合計		66,131	23.3	70,699	25.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			62,504		62,504
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		62,526		62,526	
(2) その他資本剰余金		382		448	
資本剰余金合計			62,908		62,974
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,684		2,684	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		102,000		108,500	
繰越利益剰余金		9,084		4,938	
利益剰余金合計			113,768		116,122
4 自己株式			△5,351		△12,250
株主資本合計			233,830	82.2	229,350
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			1,043		△24
2 繰延ヘッジ損益			1,194		—
3 土地再評価差額金	※1		△17,881		△17,768
評価・換算差額等合計			△15,643	△5.5	△17,792
III 新株予約権			28	0.0	82
純資産合計			218,214	76.7	211,640
負債純資産合計			284,346	100.0	282,339

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			167,539	100.0		173,059	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		33,309			34,113		
2 当期商品仕入高		66,194			67,643		
3 当期外注工賃		4,209			4,418		
合 計		103,713			106,176		
4 商品期末たな卸高		34,113	69,599	41.5	35,383	70,793	40.9
売上総利益			97,940	58.5		102,266	59.1
III 販売費及び一般管理費	※1		78,246	46.7		81,950	47.4
営業利益			19,694	11.8		20,315	11.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	546			693		
2 有価証券利息		99			108		
3 受取配当金	※4	135			187		
4 不動産賃貸料	※4	631			656		
5 デリバティブ評価益		793			—		
6 その他		231	2,438	1.5	523	2,170	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		81			93		
2 デリバティブ評価損		—			4,533		
3 解約損害金		98			36		
4 その他		54	234	0.2	32	4,695	2.7
経常利益			21,898	13.1		17,789	10.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	93	93	0.1	1	1	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却・売却損	※3	2,193			1,467		
2 減損損失	※5	1,072			1,834		
3 過年度時間外手当		—			564		
4 関係会社株式評価損		—			1,153		
5 出資金売却損		97			—		
6 投資有価証券評価損		—	3,362	2.1	1,048	6,067	3.5
税引前当期純利益			18,629	11.1		11,723	6.8
法人税、住民税 及び事業税		8,251			7,986		
法人税等調整額		△524	7,726	4.6	△2,114	5,872	3.4
当期純利益			10,902	6.5		5,851	3.4



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,504	62,324	125	62,449
事業年度中の変動額				
株式交換による増加または減少		202		202
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			257	257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	202	257	459
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	382	62,908

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,684	93,500	12,336	108,520	△3,374	230,100	
事業年度中の変動額							
株式交換による増加または減少					374	576	
別途積立金の積立(注)		8,500	△8,500	—		—	
剰余金の配当(注)			△2,962	△2,962		△2,962	
剰余金の配当			△1,321	△1,321		△1,321	
役員賞与(注)			△129	△129		△129	
当期純利益			10,902	10,902		10,902	
土地再評価差額金の取崩			△1,241	△1,241		△1,241	
自己株式の取得					△3,368	△3,368	
自己株式の処分					1,016	1,273	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	8,500	△3,252	5,247	△1,977	3,729	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,684	102,000	9,084	113,768	△5,351	233,830	

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,178	—	△19,122	△17,944	—	212,156
事業年度中の変動額						
株式交換による増加または減少						576
別途積立金の積立(注)						—
剰余金の配当(注)						△2,962
剰余金の配当						△1,321
役員賞与(注)						△129
当期純利益						10,902
土地再評価差額金の取崩						△1,241
自己株式の取得						△3,368
自己株式の処分						1,273
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△134	1,194	1,241	2,301	28	2,329
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△134	1,194	1,241	2,301	28	6,058
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△17,881	△15,643	28	218,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	382	62,908
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			65	65
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	65	65
平成20年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	448	62,974

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,684	102,000	9,084	113,768	△5,351	233,830	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		6,500	△6,500	—		—	
剰余金の配当			△3,235	△3,235		△3,235	
当期純利益			5,851	5,851		5,851	
土地再評価差額金の取崩			△262	△262		△262	
自己株式の取得					△7,161	△7,161	
自己株式の処分					262	327	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	6,500	△4,145	2,354	△6,898	△4,479	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,684	108,500	4,938	116,122	△12,250	229,350	

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△17,881	△15,643	28	218,214
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						—
剰余金の配当						△3,235
当期純利益						5,851
土地再評価差額金の取崩						△262
自己株式の取得						△7,161
自己株式の処分						327
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,067	△1,194	112	△2,149	54	△2,095
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,067	△1,194	112	△2,149	54	△6,574
平成20年3月31日残高(百万円)	△24	—	△17,768	△17,792	82	211,640

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物           6年～39年、50年 構 築 物       10年～50年 器具備品       3年～20年	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ②平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物           6年～39年、50年 構 築 物       10年～50年 器具備品       3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度か ら、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によって おります。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 従来、当社では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債に表示しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左  (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は216,992百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用28百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員・従業員に対する保険積立金」については、重要性がなくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「役員・従業員に対する保険積立金」は400百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」については、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期未払金」は1,345百万円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 3,614</math> 百万円</p>	<p>※1 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 4,251</math> 百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">16,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,154 百万円</td> </tr> </table>	販売費	87 %	一般管理費	13 %	広告宣伝費	14,514 百万円	ポイント関連費用	2,693 百万円	役員報酬	539 百万円	給料手当	19,112 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	賞与引当金繰入額	1,112 百万円	退職給付費用	337 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円	賃借料	16,508 百万円	減価償却費	6,154 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">86 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,985 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,729 百万円</td> </tr> </table>	販売費	86 %	一般管理費	14 %	広告宣伝費	14,445 百万円	ポイント関連費用	2,985 百万円	役員報酬	584 百万円	給料手当	20,280 百万円	貸倒引当金繰入額	50 百万円	賞与引当金繰入額	1,122 百万円	退職給付費用	348 百万円	賃借料	17,179 百万円	減価償却費	6,729 百万円																										
販売費	87 %																																																																								
一般管理費	13 %																																																																								
広告宣伝費	14,514 百万円																																																																								
ポイント関連費用	2,693 百万円																																																																								
役員報酬	539 百万円																																																																								
給料手当	19,112 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	20 百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,112 百万円																																																																								
退職給付費用	337 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円																																																																								
賃借料	16,508 百万円																																																																								
減価償却費	6,154 百万円																																																																								
販売費	86 %																																																																								
一般管理費	14 %																																																																								
広告宣伝費	14,445 百万円																																																																								
ポイント関連費用	2,985 百万円																																																																								
役員報酬	584 百万円																																																																								
給料手当	20,280 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	50 百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,122 百万円																																																																								
退職給付費用	348 百万円																																																																								
賃借料	17,179 百万円																																																																								
減価償却費	6,729 百万円																																																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> </table>	構築物	86 百万円	土地	6 百万円	合計	93 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	構築物	1 百万円																																																																
構築物	86 百万円																																																																								
土地	6 百万円																																																																								
合計	93 百万円																																																																								
構築物	1 百万円																																																																								
<p>※3 固定資産除却・売却損の内訳 既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合計</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,193 百万円</td> </tr> </table>	建 物	159 百万円	構 築 物	387 百万円	器具備品	47 百万円	小計	594 百万円	建 物	119 百万円	構 築 物	80 百万円	器具備品	56 百万円	差入保証金	3 百万円	撤去費用等	51 百万円	小計	311 百万円	建 物	364 百万円	構 築 物	120 百万円	器具備品	30 百万円	差入保証金	659 百万円	撤去費用等	73 百万円	小計	1,248 百万円	合計	39 百万円	合計	2,193 百万円	<p>※3 固定資産除却・売却損の内訳 既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right;">645 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,467 百万円</td> </tr> </table>	建 物	278 百万円	構 築 物	249 百万円	器具備品	98 百万円	撤去費用等	1 百万円	小計	628 百万円	建 物	94 百万円	構 築 物	30 百万円	器具備品	18 百万円	撤去費用等	48 百万円	小計	192 百万円	建 物	303 百万円	構 築 物	60 百万円	器具備品	37 百万円	差入保証金	79 百万円	撤去費用等	163 百万円	小計	645 百万円	合計	1 百万円	合計	1,467 百万円
建 物	159 百万円																																																																								
構 築 物	387 百万円																																																																								
器具備品	47 百万円																																																																								
小計	594 百万円																																																																								
建 物	119 百万円																																																																								
構 築 物	80 百万円																																																																								
器具備品	56 百万円																																																																								
差入保証金	3 百万円																																																																								
撤去費用等	51 百万円																																																																								
小計	311 百万円																																																																								
建 物	364 百万円																																																																								
構 築 物	120 百万円																																																																								
器具備品	30 百万円																																																																								
差入保証金	659 百万円																																																																								
撤去費用等	73 百万円																																																																								
小計	1,248 百万円																																																																								
合計	39 百万円																																																																								
合計	2,193 百万円																																																																								
建 物	278 百万円																																																																								
構 築 物	249 百万円																																																																								
器具備品	98 百万円																																																																								
撤去費用等	1 百万円																																																																								
小計	628 百万円																																																																								
建 物	94 百万円																																																																								
構 築 物	30 百万円																																																																								
器具備品	18 百万円																																																																								
撤去費用等	48 百万円																																																																								
小計	192 百万円																																																																								
建 物	303 百万円																																																																								
構 築 物	60 百万円																																																																								
器具備品	37 百万円																																																																								
差入保証金	79 百万円																																																																								
撤去費用等	163 百万円																																																																								
小計	645 百万円																																																																								
合計	1 百万円																																																																								
合計	1,467 百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>宮城県仙台市他、合計22物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県高崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,072百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物714百万円、構築物125百万円、器具備品78百万円、土地154百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	311 百万円	受取配当金	74 百万円	不動産賃貸料	430 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	宮城県仙台市他、合計22物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市	<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>広島県広島市他、合計19物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>秋田県秋田市他、合計28物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,834百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,317百万円、構築物185百万円、器具備品77百万円、土地161百万円、その他92百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	350 百万円	受取配当金	66 百万円	不動産賃貸料	301 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、その他	広島県広島市他、合計19物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地	秋田県秋田市他、合計28物件
受取利息	311 百万円																														
受取配当金	74 百万円																														
不動産賃貸料	430 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	宮城県仙台市他、合計22物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市																													
受取利息	350 百万円																														
受取配当金	66 百万円																														
不動産賃貸料	301 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、その他	広島県広島市他、合計19物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地	秋田県秋田市他、合計28物件																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,566,541	1,002,326	632,200	1,936,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	2,326株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少	161,550株
ストック・オプションの権利行使による減少	470,600株
単元未満株式の買取請求による減少	50株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,936,667	2,002,049	124,098	3,814,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	2,049株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	124,000株
単元未満株式の買取請求による減少	98株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	913	995	1,908	取得価額 相当額	1,739	1,029	2,769																				
減価償却 累計額相当額	517	454	972	減価償却 累計額相当額	520	602	1,122																				
期末残高 相当額	395	541	936	期末残高 相当額	1,219	426	1,646																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>367 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>568 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>419 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	367 百万円	1年超	568 百万円	合計	936 百万円	支払リース料	419 百万円	減価償却費相当額	419 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>515 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,646 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>448 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>448 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	515 百万円	1年超	1,130 百万円	合計	1,646 百万円	支払リース料	448 百万円	減価償却費相当額	448 百万円
1年以内	367 百万円																										
1年超	568 百万円																										
合計	936 百万円																										
支払リース料	419 百万円																										
減価償却費相当額	419 百万円																										
1年以内	515 百万円																										
1年超	1,130 百万円																										
合計	1,646 百万円																										
支払リース料	448 百万円																										
減価償却費相当額	448 百万円																										

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同 左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">448 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">694 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">834 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,802 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△90 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,712 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△705 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△807 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,512 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,199 百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	485 百万円	賞与引当金	448 百万円	貸倒引当金	19 百万円	退職給付引当金	1,104 百万円	長期未払金	1,148 百万円	ポイント引当金	1,145 百万円	減価償却費	1,576 百万円	減損損失	1,345 百万円	デリバティブ評価差額	694 百万円	その他	834 百万円	繰延税金資産小計	<u>8,802 百万円</u>	評価性引当額	<u>△90 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>8,712 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△705 百万円	その他	△807 百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,512 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,199 百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">452 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,890 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,047 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,842 百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	494 百万円	賞与引当金	452 百万円	貸倒引当金	39 百万円	退職給付引当金	1,180 百万円	未払金	457 百万円	長期未払金	542 百万円	ポイント引当金	1,204 百万円	減価償却費	1,869 百万円	減損損失	1,683 百万円	デリバティブ評価差額	2,522 百万円	投資有価証券評価損	431 百万円	関係会社株式評価損	465 百万円	その他	544 百万円	繰延税金資産小計	<u>11,890 百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,047 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>10,842 百万円</u>
繰延税金資産																																																																									
未払事業税等	485 百万円																																																																								
賞与引当金	448 百万円																																																																								
貸倒引当金	19 百万円																																																																								
退職給付引当金	1,104 百万円																																																																								
長期未払金	1,148 百万円																																																																								
ポイント引当金	1,145 百万円																																																																								
減価償却費	1,576 百万円																																																																								
減損損失	1,345 百万円																																																																								
デリバティブ評価差額	694 百万円																																																																								
その他	834 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>8,802 百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△90 百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>8,712 百万円</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△705 百万円																																																																								
その他	△807 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,512 百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>7,199 百万円</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税等	494 百万円																																																																								
賞与引当金	452 百万円																																																																								
貸倒引当金	39 百万円																																																																								
退職給付引当金	1,180 百万円																																																																								
未払金	457 百万円																																																																								
長期未払金	542 百万円																																																																								
ポイント引当金	1,204 百万円																																																																								
減価償却費	1,869 百万円																																																																								
減損損失	1,683 百万円																																																																								
デリバティブ評価差額	2,522 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	431 百万円																																																																								
関係会社株式評価損	465 百万円																																																																								
その他	544 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>11,890 百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△1,047 百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>10,842 百万円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.33%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.33%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.42%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.45%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.76%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.09%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%	住民税均等割等	2.45%	評価性引当額	8.16%	その他	△0.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.09%</u>																																																								
法定実効税率	40.33%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%																																																																								
住民税均等割等	2.45%																																																																								
評価性引当額	8.16%																																																																								
その他	△0.76%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.09%</u>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,333 円 27 銭	1株当たり純資産額	3,327 円 46 銭
1株当たり当期純利益	165 円 90 銭	1株当たり当期純利益	91 円 58 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	165 円 14 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91 円 45 銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	218,214 百万円	211,640 百万円
普通株式に係る純資産額	218,186 百万円	211,557 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	28 百万円	82 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	1,936,667 株	3,814,618 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	65,457,349 株	63,579,398 株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	10,902 百万円	5,851 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,902 百万円	5,851 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,714,611 株	63,899,196 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	304,367 株	88,226 株
普通株式増加数	304,367 株	88,226 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,165 個) 普通株式 116,500 株	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,065 個) 普通株式 106,500 株  平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,055 個) 普通株式 105,500 株



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.97%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年5月14日から平成19年9月20日まで</p> <p>(6) 取得の方法 信託方式による市場買付</p>	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株 式】

銘 柄		株 式 数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)ゼイヴェル	4,400	1,100
		日清紡績(株)	1,094,000	1,013
		東レ(株)	1,521,000	984
		大和ハウス工業(株)	968,000	955
		帝人(株)	1,409,000	591
		東洋紡績(株)	2,460,000	511
		(株)東京スタイル	514,000	508
		(株)山口フィナンシャルグループ	500	500
		(株)ワコールホールディングス	313,000	461
		(株)大阪証券取引所	900	407
		その他11銘柄	786,210	561
計		9,071,010	7,595	

【債 券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(コマーシャルペーパー)		
		オリックス(株)	1,000	997
		三井住友ファイナンス&リース(株)	1,000	997
		オリックス(株)	1,000	997
		(信託受益権)		
		東銀リース(株) リース債権信託受益権	3,000	3,000
		興銀リース(株) リース債権信託受益権	3,000	3,000
		三井リース事業(株) リース債権信託受益権	3,000	3,000
		芙蓉総合リース(株) リース債権信託受益権	3,000	3,000
		東京リース(株) リース債権信託受益権	2,000	2,000
		三井住友ファイナンス&リース(株) リース債権信託受益権	1,000	1,000
		東京リース(株) リース債権信託受益権	1,000	1,000
		三菱UFJリース(株) リース債権信託受益権	1,000	1,000
		小 計	20,000	19,993
投資有価 証 券	満期保有 目的の債券	(社 債)		
		マスコットインベストメントリミテ ッド	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行劣後債	1,000	999
		(株)広島総合銀行第1回劣後特約付 無担保社債	300	300
小 計	2,300	2,299		
計		22,300	22,293	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	そ の 他 有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)広島銀行	—	1,000
		(株)愛媛銀行	—	1,000
計		—	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	86,545	7,209	4,311 (1,317)	89,444	44,990	4,019	44,453
構築物	17,002	2,498	1,253 (185)	18,246	8,896	1,229	9,350
車両運搬具	44	4	—	48	34	7	13
器具備品	13,452	1,973	1,831 (77)	13,594	7,881	1,356	5,713
土地	27,386	957	161 (161)	28,182	—	—	28,182
建設仮勘定	389	1,850	1,966	273	—	—	273
有形固定資産計	144,820	14,493	9,524 (1,742)	149,789	61,802	6,612	87,986
無形固定資産							
借地権	—	—	—	763	—	—	763
商標権	—	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	—	—	—	680	311	116	368
電話加入権	—	—	—	112	—	—	112
無形固定資産計	—	—	—	1,559	313	116	1,246
長期前払費用	2,749	338	175 (81)	2,912	1,101	208	1,810
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	洋服の青山 (建替・移転含む)	41 店舗	4,220 百万円
		ザ・スーツカンパニー	3 店舗	248 百万円
		ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド	2 店舗	55 百万円
	既存店の改築	洋服の青山	184 店舗	2,251 百万円
		ザ・スーツカンパニー	9 店舗	165 百万円
		ユニバーサル ランゲージ	1 店舗	15 百万円
		ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド	3 店舗	7 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店による除却	1,831 百万円
	既存店の改築による除却	510 百万円
	建替・移転による除却	355 百万円

なお、「当期減少額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用の「差引当期末残高」のうち、195百万円は1年以内償還予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	67	—	17	98
賞与引当金	1,112	1,122	1,112	—	1,122
ポイント引当金	2,841	2,985	2,840	—	2,986

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現 金	580
預金の種類	
当座預金	3,920
普通預金	7,261
定期預金	5,557
別段預金	2
預 金 計	16,741
合 計	17,321

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)ライフ	19

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成20年4月満期	4
平成20年5月満期	5
平成20年6月満期	4
平成20年7月満期	3
平成20年8月満期	0
平成20年9月満期	0
合 計	19

(3) 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	1,434
三井住友カード(株)	1,416
(株)ジェーシービー	1,118
三菱UFJニコス(株)	1,028
(株)クレディセゾン	614
その他(ユーシーカード(株)他)	3,064
合計	8,677

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
8,395	103,048	102,765	8,677	92.2	30.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商 品

区 分	金額(百万円)
重 衣 料	
スーツ・スリーピース	11,861
ジャケット	4,623
礼 服	3,754
スラックス	2,496
コート	1,005
その他商品	0
小 計	23,740
軽 衣 料	
シャツ・洋品類	4,870
カジュアル類	2,717
その他商品	4,054
小 計	11,642
合 計	35,383

## (5) 貯蔵品

区 分	金 額(百万円)
販売消耗品	174
宣伝消耗品	52
その他	29
合 計	256

## (6) 関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(百万円)
(株)青山キャピタル (連結子会社)	33,000
(株)青五 (連結子会社)	2,000
合 計	35,000

## (7) 敷金・保証金

相 手 先	金 額(百万円)
廣瀬不動産(株)	1,000
(有)ラーク	843
(株)岡田屋	659
(株)ヨドバシ建物	642
(株)関根商店	553
その他((株)アオキ他)	28,059
合 計	31,758



負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,130
丸紅(株)	1,585
(株)スミテックス・インターナショナル	1,412
住金物産(株)	1,135
N I 帝人商事(株)	993
その他(瀧定(株) 他)	8,273
合計	15,530

(2) 未払金

区分	金額(百万円)
商品 (ファクタリング未決済代金)	8,078
広告宣伝費	5,766
設備	3,104
人件費	3,025
補正加工賃	653
その他	787
合計	21,415

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式で按分した金額とする。
単元未満株式の買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買増手数料	1件につき3,000円
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	(注) 1, 2
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により当社の各店舗で使用できる株主優待割引券を贈呈する。 100株以上    15%割引優待券    3枚 1,000株以上    15%割引優待券    4枚 3,000株以上    15%割引優待券    5枚

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行ないません。
- 2 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が発生した場合は、日本経済新聞に掲載する。
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                     |   |  |
|-------------------------|---------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第43期)      | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 |   | 平成19年9月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               |                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権発行)  | 平成19年9月3日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         |                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)  | 平成20年1月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間                | 自 平成19年5月1日<br>至 平成19年5月31日<br>自 平成19年6月1日<br>至 平成19年6月30日<br>自 平成19年7月1日<br>至 平成19年7月31日<br>自 平成19年8月1日<br>至 平成19年8月31日<br>自 平成19年9月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年6月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年7月11日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年8月8日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年9月12日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年10月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書               | (第44期中)             | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日   | 平成19年12月14日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

青山商事株式会社  
取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。